

ものづくりの、明日を支える。





ANNUAL REPORT 2015



目次

- 1 10年間の要約連結財務データ
- 2 トップメッセージ
- 8 トピックス
- 9 ミスミグループの事業概要
- 10 社会に貢献する企業を目指して
- 12 グローバル・ネットワーク
- 16 企業統治強化と経営の透明性確保
- 17 ミスミグループトップマネジメント
- 18 財務分析
- 20 連結財務諸表
- 46 独立監査人の監査報告書
- 47 会社概要および株式情報

プロフィール

ミスミグループは、1963年の創業以来、ものづくりの「縁の下の力持ち」的な存在として製造業を支え続けてきました。商社としてスタートし2005年にはメーカーに転身、現在はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態に進化しています。

メーカー事業としてはFA(Factory Automation)事業と金型部品事業を展開。精密機械部品の寸法をミクロン単位で指定いただいても国内標準2日でお届けすることが可能です。

流通事業としてはミスミブランド以外の他社商品を含めた生産設備関連部品、製造副資材やMRO(消耗品)などに事業領域を拡大したVONA(Variation & One-stop by New Alliance)事業を展開しています。

メーカー事業、流通事業を併せて商品数1,200万点、部品アイテム数800垓の品揃えを誇り、世界17万社以上のお客さまに「高品質(Quality)、低コスト(Cost)、確実短納期(Time)」で供給することにより、グローバルにものづくりを支えています。

見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、ミスミグループが入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

10年間の要約連結財務データ

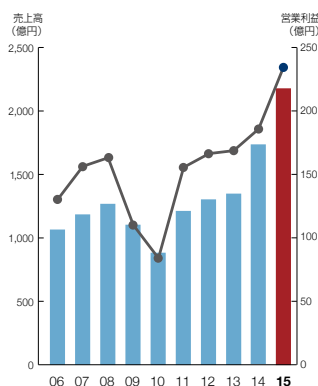
株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2006年3月期～2015年3月期

単位：百万円

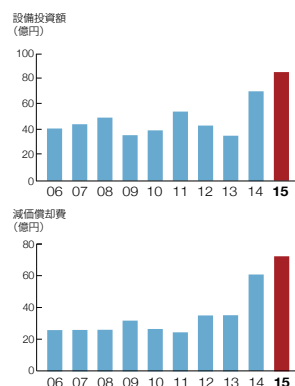
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
会計年度：										
売上高	105,408	118,139	126,665	110,041	89,180	121,203	130,213	134,844	173,904	208,563
自動化事業 ⁶	50,993	60,510	69,205	62,030	51,445	74,831	80,724	84,299	98,843	
金型部品事業 ⁶	31,623	33,066	34,652	28,139	23,007	26,622	27,686	37,020	56,310	
エレクトロニクス事業 ⁶	10,084	12,449	12,313	10,262	8,081	11,376	12,401	12,381	13,801	
その他事業 ^{6,7}	4,352	6,044	6,684	5,555	4,353	5,798	6,415	6,747	7,654	
調整額 ⁶	8,356	6,070	3,811	4,055	2,294	2,576	2,987	△ 5,603	△ 2,704	
FA事業									82,377	99,094
金型部品事業									56,309	64,737
VONA事業									37,921	48,249
調整額									△ 2,703	△ 3,517
営業利益	13,035	15,643	16,317	11,017	8,408	15,563	16,646	16,809	18,989	23,759
のれん等償却前営業利益	13,035	15,643	16,317	11,017	8,408	15,563	16,646	17,109	21,093	25,999
税金等調整前当期純利益	13,424	15,999	16,296	9,640	7,778	15,409	17,022	15,890	18,964	22,943
当期純利益	7,619	9,447	9,698	4,687	3,886	9,007	9,414	9,881	11,679	14,292
会計年度末：										
総資産	78,177	84,244	92,596	86,080	92,941	107,552	115,721	136,303	163,202	184,785
自己資本 ¹	54,077	63,751	71,302	71,696	75,667	83,815	90,824	103,014	115,966	132,138
有利子負債	3,092	1,717	2,164	1,862	1,200	900	1,000	1,000	900	-
設備投資・減価償却：										
設備投資額	4,063	4,383	4,898	3,493	3,863	5,362	4,231	3,451	6,989	8,487
減価償却費	2,593	2,605	2,614	3,192	2,664	2,453	3,521	3,560	6,249	7,250
主要指標：										
自己資本当期純利益率(ROE) ⁴ (%)	16.4	16.0	14.4	6.6	5.3	11.3	10.8	10.2	10.7	11.5
総資産事業利益率(ROA) ⁴ (%)	20.7	19.7	18.4	10.8	8.7	15.4	15.2	12.6	12.7	13.2
流動比率(%)	278.5	351.4	351.5	529.2	463.6	398.7	408.4	349.5	397.5	429.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ ⁵ (倍)	156.6	110.0	815.3	499.1	362.1	854.1	1,150.6	2,095.6	1,691.2	1,470.3
1株当たり情報：										
当期純利益(円)	84.95	108.42	109.72	52.89	43.84	101.16	105.14	110.28	128.82	156.83
配当金 ² (円)	18.00	22.00	23.00	13.00	10.00	20.20	23.20	27.45	32.16	39.15
配当金 ³ (円) * 株式分割調整後	6.00	7.33	7.67	4.33	3.33	6.73	7.73	9.15	10.72	13.05
自己資本 ¹ (円)	619.93	725.44	805.33	808.90	853.70	936.82	1,017.12	1,139.93	1,275.17	1,446.50
キャッシュ・フロー(円)	77.70	81.20	127.00	140.04	72.36	131.16	87.18	127.89	170.27	123.79
投資の指標：										
株価収益率(倍)	30.7	19.5	16.1	22.4	43.7	20.4	19.1	23.5	22.2	30.9
株価キャッシュ・フロー・レシオ(倍)	33.5	26.0	13.9	8.5	26.5	15.7	23.1	20.3	16.8	39.2
株価純資産倍率(倍)	4.2	2.9	2.2	1.5	2.2	2.2	2.0	2.3	2.2	3.4
顧客数：										
国内/機械工業系(社) ⁸	58,336	60,172	61,069	61,430	59,779	60,936	61,648	63,007	64,955	66,230
海外(社)	22,770	33,057	41,230	47,990	52,375	61,993	67,608	91,817	100,481	108,849
合計(社)	81,106	93,229	102,299	109,420	112,154	122,929	129,256	154,824	165,436	175,079
従業員数(人)	2,887	3,382	3,813	4,049	3,581	4,831	5,615	7,238	8,038	8,876

注：1. 2006年5月1日の会社法施行に伴い株主資本ではなく自己資本を記載。2. 株式分割調整前の数値。3. 2015年7月1日付の株式分割調整後。4. ROEは当期純利益、ROAは税金等調整前当期純利益ベースで計算。5. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュフロー÷利息。6. セグメント別の開示基準の変更に伴い過年度数値も選及修正。7. 2012年4月より「多角化事業」を「その他事業」にセグメント変更。8. 株式譲渡した多角化事業を除外。

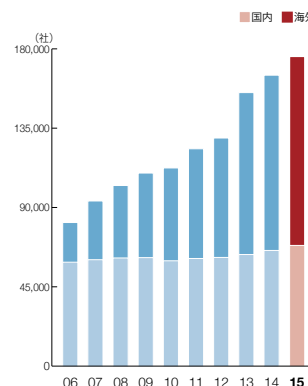
売上高・営業利益



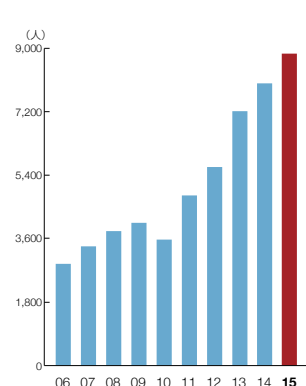
設備投資額・減価償却費



顧客数



従業員数





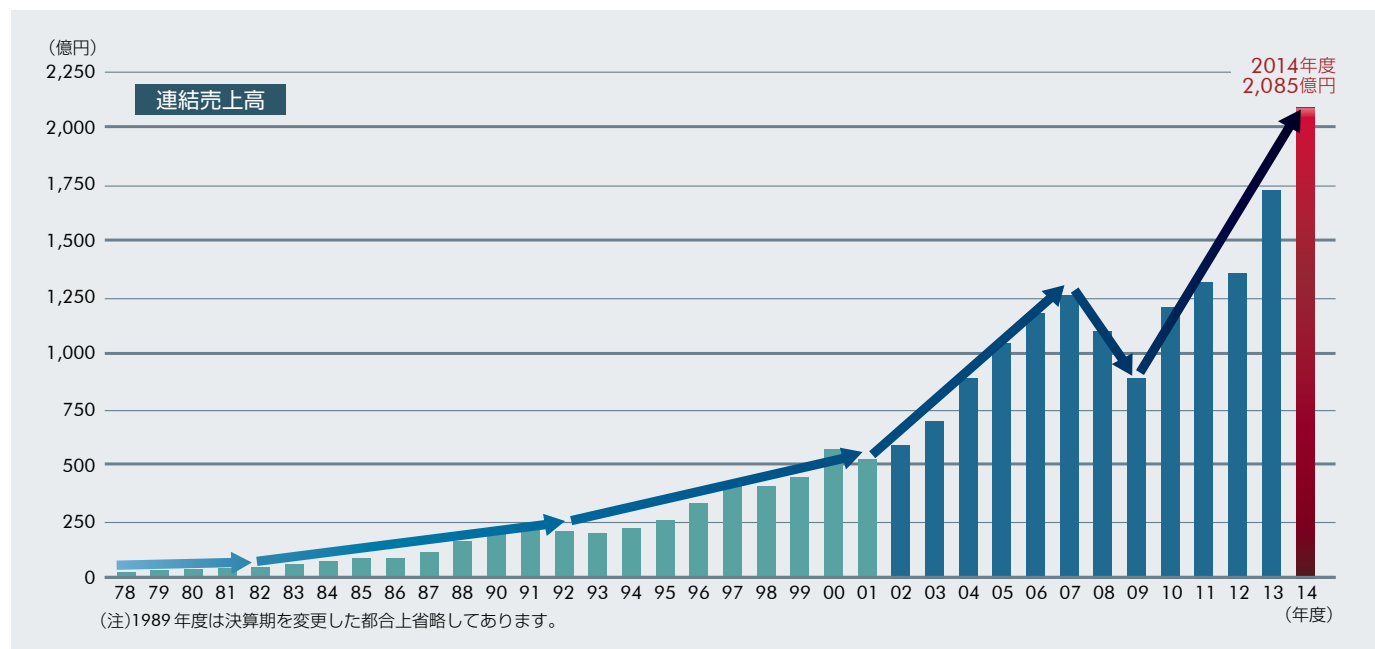
メーカー事業と流通事業を併せ持つミスミならではの優位性を
事業基盤の革新により一層強化し、
成長に向けた「攻めの経営」を推進していきます。

製造業が世界規模で産業構造の転換を迎える今、グローバルに進展するお客さまの変化にスピーディに対応するとともに、グローバル・サプライチェーンの改革を加速し、「ミスミQCTモデル」をより一層確固たるものにしてまいります。

代表取締役社長 CEO
大野 龍隆

Top Message

■ミスミグループの業績推移



2015年3月期連結業績について

2015年3月期(以下、2014年度)におけるミスミグループを取り巻く経営環境は、国内においては、消費税率引き上げ後の需要の反動減はあったものの、政府主導の経済政策や日本銀行の金融政策による円安や株高などの影響で、企業業績改善の動きが見られ、全般的には緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国で個人消費や設備投資の増加による着実な回復が見られ、欧州でも景気持ち直しの動きが継続する一方、中国では景気の拡大テンポが緩やかになり、アセアン地域も総じて減速感が継続しました。

こうした環境において当社は、事業の国際化に合わせたオペレーションレベルを向上させるため、海外各拠点への新基幹システムの導入やウェブカタログの刷新等のEC基盤の強化に取り組みました。また、海外における拠点展開として、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みを推進するとともに、グローバル確実短納期供給体制の強化に努めました。

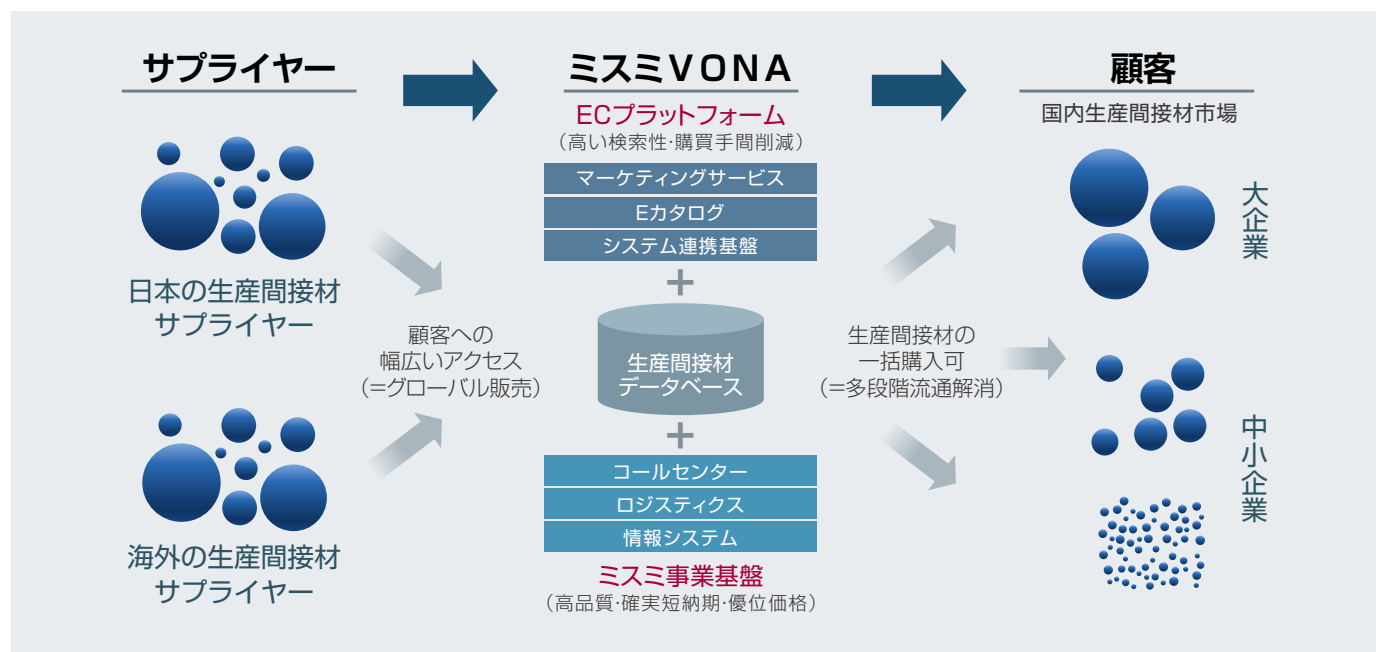
その結果、当社の2014年度の連結売上高は2,085億円、前年比19.9%の増収となり、4期連続で過去最高を更新しました。この成長のけん引役は国際事業です。2014年度の海外売上高は前年比24.5%増収の962億円、海外売上高比率は前年比1.7ポイント上昇の46.1%となりました。

また、利益については、海外売上高の増加や最適調達に向けた現地生産・現地調達の着実な推進、円安の継続などにより、営業利益は前年比25.1%増益の237億円、当期純利益は前年比22.4%増益の142億円となり、売上高と同様、過去最高を更新しました。

配当金につきましては、2011年度期末配当より配当性向を20%から25%に引き上げておりますが、今年度もこの基準を引き続き維持いたします。

その結果、1株当たり期末配当金は18円21銭とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金の20円94銭と合わせ、39円15銭(前年比6円99銭の増配)となりました。

■VONA事業の強み



加速するVONA事業

VONA*事業は、FA事業、金型部品事業と並ぶミスミグループの中核事業です。ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品から、製造副資材やMRO(消耗品)等へ品揃えを大幅に拡大し、グローバルの生産間接資材全体を事業の対象領域としています。非効率・高コストの部品流通プロセスをミスミ独自のモデルで変革し、当社の強力な基幹システムとウェブによって顧客である設計者や購買担当者の直面する問題を解決し、利便性を抜本的に向上させています。

2014年度につきましては、顧客ベースの拡大と商品力強化に努め、取扱点数は1,200万点、取扱メーカー数は2,300社を超えました。

顧客ベースの拡大につきましては、ミスミグループの既存顧客と新規顧客それぞれに向けた取り組みを推し進めました。FA事業や金型部品事業の既存顧客に対しては、ウェブカタログ等の顧客接点を最大限に活用してVONA事業の浸透を図りました。一方、新規顧客獲得に向けては、検索エンジン対策や

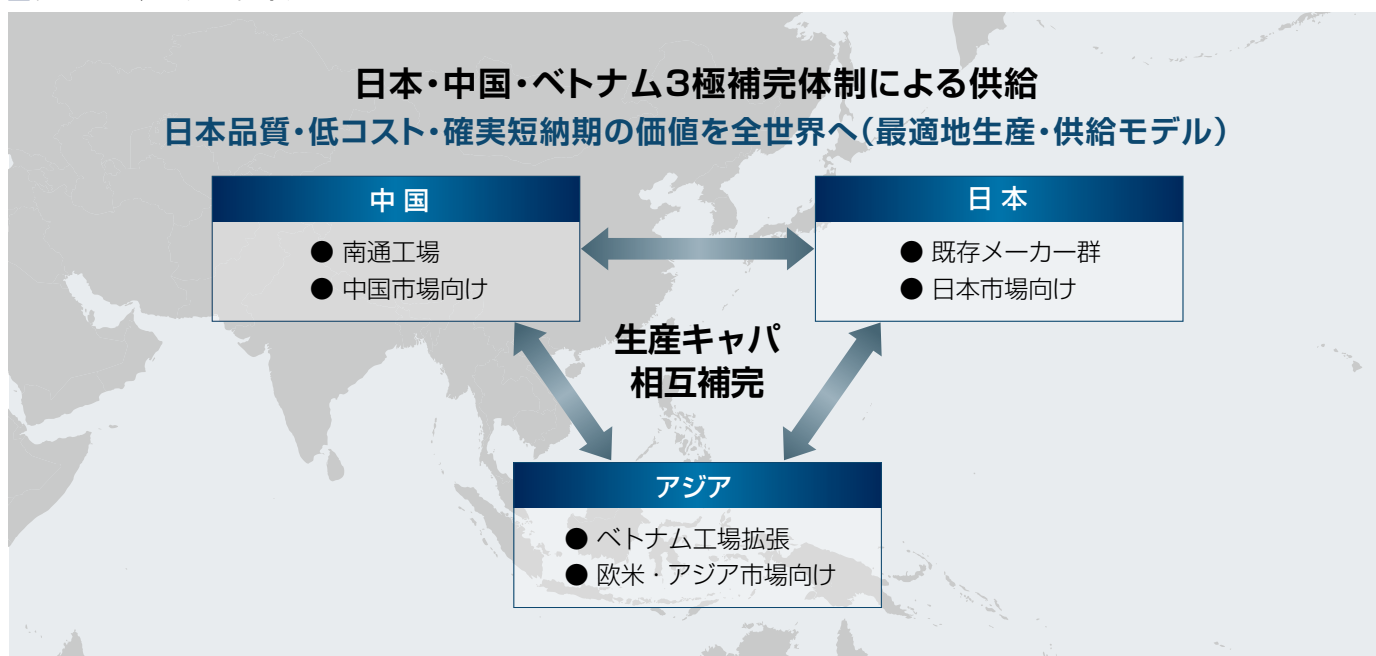
ウェブ広告を積極的に実施することによって認知度の向上に努めました。その結果、既存顧客の販売単価が上昇するとともに、VONA事業の顧客数も大幅に増加しました。これにより、VONA事業がFA事業、金型部品事業とのシナジー効果を大きく発揮することが改めて確認できました。

商品力強化につきましては、取扱メーカー数の継続拡大による品揃えの充実により、生産材分野におけるワンストップ性が一層強化されました。加えてアジア等の海外調達品によるコスト競争力強化や積極的な在庫点数増による納期短縮など、「コスト」・「納期」の追求も継続しています。

また、海外展開につきましては、日本で構築したEC基盤とグローバルでの調達ネットワークを両軸とした活動を推進しており、日本国内と同様に既存事業とのシナジー創出が重要であると考えています。今後は中国や韓国を皮切りに展開を加速し、流通モデルの変革をグローバルレベルで推進してまいります。

*VONA: Variation & One-stop by New Alliance

■グローバル・サプライチェーン



FA事業グローバル確実短納期供給体制の構築

〈日本・中国・ベトナム3極生産補完体制へ〉

ミスミグループがグローバル市場で競争力を高めるためには、「日本品質」を維持しながら、世界最適地生産・調達の推進による「コスト」「納期」競争力を強化することが不可欠です。

とりわけ、連結売上高の約5割を占めるFA(Factory Automation)事業において、グローバルでより一層の低コストと確実短納期を追求し、商品の安定供給を図っています。具体的には、グローバル確実短納期供給体制を構築するため、顧客戦略・商品戦略・生産戦略の基盤となる日本・中国・ベトナム3極生産補完体制を整備しています。

2014年度のFA事業は、特に日本および中国において販売が好調に推移しました。日本において自動車・スマートフォン関連業界の需要増を取り込んだことや、中国においてEMS(電子機器受託製造サービス)企業等のエレクトロニクス関連需要に対応したことが奏功しました。2014年4月の新カタログ発刊に合わせて納期短縮や商品戦略等に係る

さまざまな打ち手を発動させたほか、中国南通工場からの製品供給を開始することで、事業展開の加速を図りました。

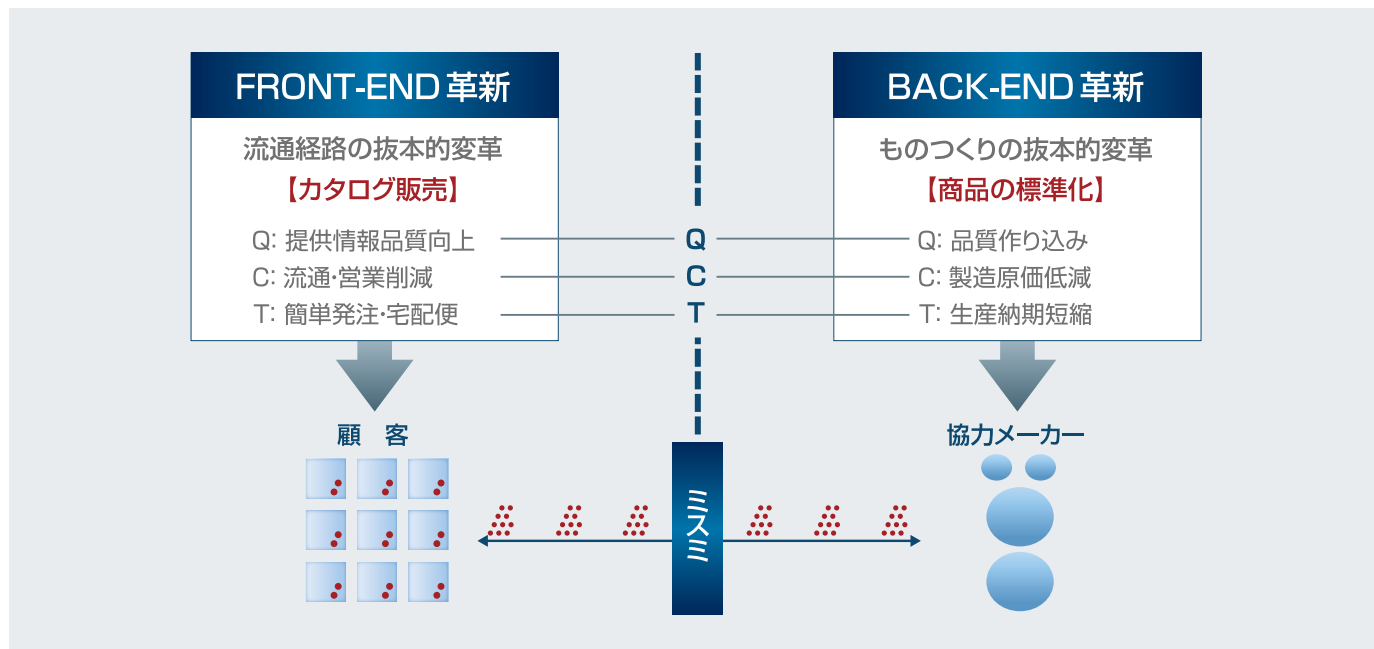
また、製造業の業績改善や設備投資の回復傾向が見られる日本市場に対しては、駿河生産プラットフォームの国内工場をはじめ、これまで長年にわたって築いてきた協力メーカーとのさらなる連携強化によって、需要を獲得することができました。

〈中国南通工場の立ち上げは順調に進捗〉

中国市場においては、2014年3月に本格稼働を開始した南通工場の立ち上げを進めてきました。

中国では、急速な経済発展に伴う人件費の高騰が続いており、この流れが製造業の急速な自動化ニーズを呼び起こし、それに伴うFA部品の大幅な需要増が見込まれます。南通工場は、この急激な需要の高まりを早期に捉え、ミスミグループ最大規模のFA向け一貫生産工場として、中国全土にFA部品を供給するという役割を担うべく設立されました。

■ミスミQCTモデル



2014年度は、計画した生産品目数が予定通りに立ち上がり、中国国内における旺盛な需要の早期獲得に大きな成果を挙げています。中国市場における南通工場を基軸とする生産と販売・流通活動との連携によって、確実短納期供給体制にさらなる磨きがかかっています。

〈ベトナム第4工場の生産を開始〉

ベトナム工場は、当社初(当時は駿河精機の現地法人)の海外生産拠点として1995年度に第1工場を開設して以来、2005年度に第2工場、2011年度に第3工場と順次生産能力を強化し、グローバル確実短納期供給体制を強化してきました。

世界中で製造業の自動化が急速に進む中、グローバルでFA部品の確実短納期化をさらに推進するため、ベトナム工場に第4工場を建設、受注製作(MTO*)品の供給体制を強化します。新たに設立された第4工場は、2015年10月に生産を開始し、日本、中国で強化してきたミスミ生産方式の導入を図っています。また、第1～第3工場でこれまで研鑽を積んできた熟練社員の

*MTO: Make To Order

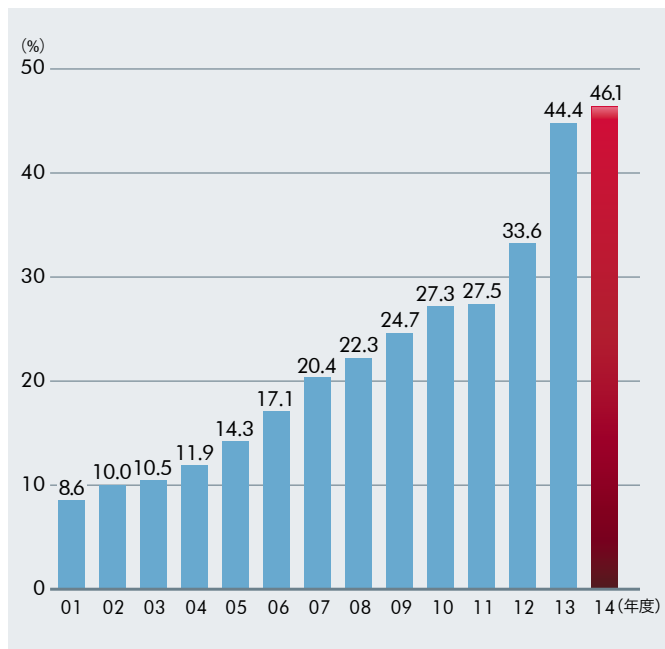
配置による短期間での本格稼働によって、グローバルな自動化ニーズの高まりに対応してまいります。さらに、ベトナム工場の拡張はリスクマネジメントの観点から、生産の一極集中リスクを回避する役割も担います。

これら日本・中国・ベトナム3極の生産拠点は、それぞれの生産キャパシティを相互に補完し合いながら、FAグローバルサプライチェーンを構築し、高品質(Quality)、低コスト(Cost)、確実短納期(Time)の価値を全世界に提供する重要な供給拠点となります。

ミスミQCTモデルの進化

ミスミグループでは、高品質(Quality)、低コスト(Cost)、確実短納期(Time)を実現するミスミQCTモデルの絶えざる進化に取り組んでいます。ここで、その取り組みについて2つ紹介します。

■海外売上高比率推移



1つ目は、受注製作(MTO)品の国内標準納期を3日(72時間)から2日(48時間)へ短縮したことです。

当社のカタログは部品のサイズをミクロン単位で指定することが可能ですが、これまではこの膨大な数の商品を標準納期3日で提供することで顧客の利便性向上に貢献してきました。製造業の国内生産回帰や自動化需要の拡大、短納期ニーズの高まりといった状況において、受注製作(MTO)品でありながら標準納期を3日(72時間)から2日(48時間)へと短縮することは、顧客に広くさまざまなメリットを提供できます。短納期生産体制構築を柱としたプロセス全体の改革によって25年ぶりとなる標準納期短縮が実現しました。

ミスミVONAサイト <http://jp.misumi-ec.com>



2つ目は、IT基盤の強化です。

当社では海外売上高比率が46%に達するなど事業の国際化が進んでおりますが、それに合わせてグローバルオペレーションレベルを向上させるために、海外各拠点に新基幹システムを導入するとともにオペレーションの改善を推進しています。新システムは2014年度中に既に海外受注量の大半を占める拠点に導入が完了し、グローバルオペレーションレベルを日本国内と同等水準にまで引き上げることに大きく貢献しています。

また、VONA事業の積極展開に向けて、「ものづくり」を支える生産材コマースサイトであるウェブカタログを刷新しました。検索性の向上、購買履歴の活用およびユーザーインターフェースの改善といった顧客にとってより使いやすく利便性の高いサイトへと継続的な見直しに取り組んでいます。これにより、ウェブサイトへの集客数が大幅に増加しています。

2016年3月期の連結業績見通し

2015年度はアジアにおける中国の減速や新興国の成長鈍化など世界経済の先行き不透明感が残る中、当社は市場動向や競合状況をしっかりと見極めながら、地域ごとにミスミQCTモデルを磨き込み、積極的な事業拡大と事業基盤の拡充を継続し、連結売上高、利益ともに前期に引き続き過去最高を更新する見通しです。

そのための打ち手として、商品ラインアップの強化とコスト競争力強化を進めるほか、グローバル確実短納期供給の強化に努め、国際市場での一層の事業拡大により、市場シェアの伸長を図ってまいります。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO **大野 龍隆**

トピックス

ベトナム第4工場の生産を開始

ミスミグループは、グローバルでFA部品の確実短納期化をさらに推進するため、ベトナム工場(サイゴンプレジジョンカンパニーリミテッド)に第4工場を建設、受注製作(MTO)品の供給体制を強化します。

第4工場は、2015年10月に生産を開始し、日本、中国で強化してきたミスミ生産方式の導入を図っています。また、第1～第3工場でこれまで研鑽を積んできた熟練社員の配置による短期間での本格稼働によって、グローバルな自動化ニーズの高まりに対応していきます。同工場では、ミクロン単位の寸法指定による受注製作(MTO)品でありながら、アジアのコスト競争力を活かしつつ日本仕様の高品質を維持、さらに確実短納期を併せて実現します。今回増強するベトナム工場と、既にMTO・コスト優位・高品質・確実短納期を実現している中国生産拠点、並びにマザー工場である日本生産拠点の3極体制により、FA部品のグローバル確実短納期供給体制をさらに強化してまいります。



ベトナム第4工場概要

所在地	ベトナム ホーチミン市
延床面積	15,866㎡
生産品目	シャフト、位置決めピン、六角支柱等から順次拡大
生産開始	2015年10月

VONA事業の紙カタログ発刊

ものづくりの現場では、部品や消耗品を発注する際にインターネットを利用し当社eカタログから注文されるお客さまの他、インターネット環境が未整備な場所での利便性や紙カタログのもつ閲覧性を望まれるお客さまの声も多いため、ミスミグループでは、こうしたニーズにお応えするため、VONA事業の紙カタログを新たに発刊しました。

新たに発刊された専門の紙カタログは、「メカニカル部品」、「ねじ・ボルト・座金・ナット」、「配線部品」、「制御部品・

PC部品」、「切削工具」、「生産加工用品」、「梱包・物流保管用品」、「安全保護・環境衛生・オフィス用品」の計8冊。8冊の総掲載商品数は36万点におよび、総掲載ブランドは1,400社にのびります。

これにより、ものづくりの現場で働く人々のニーズに合わせて、部品や消耗品がより便利に提供されることとなります。また、今回カタログに掲載されている36万点の品揃えのうち、15万点について、当日もしくは翌日出荷が可能です。



メカニカル部品

ねじ・ボルト・座金・ナット

配線部品

制御部品・PC部品

切削工具

生産加工用品

梱包・物流保管用品

安全保護・環境衛生・
オフィス用品

ミスミグループの事業概要

FAなどの自動機の標準部品を主に扱うFA事業、自動車や電子・電気機器などの金型部品を主に扱う金型部品事業、新たな流通事業としてミスミブランド以外の他社商品も含めた生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO(消耗品)などを販売するVONA事業で構成されております。

■ミスミグループの主な取扱製品

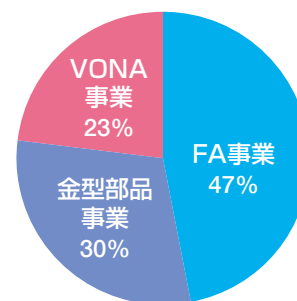
取扱商品群		精密機械部品 1,200万点			
FA事業	FA用メカニカル標準部品	 シャフト	 タイミングプーリ	 リニアプッシュ	 アルミフレーム
	位置決め・計測機器 (OST事業)	 自動ステージユニット	 アクチュエータ	 光学計測器	 光デバイス組立検査装置
金型部品事業	プレス金型用標準部品	 パンチ	 ボタンダイ	 精密級ガイドピン	 ガススプリング
	プラ型用標準部品	 エジェクタピン	 スプルーブシュ	 パーティングロックセット	 テーパーピン
VONA事業	メカニカル部品/ ねじ・ボルト・ 座金・ナット	 センサ・スイッチ	 継手	 ねじ・ボルト・ナット	 キャスタ
	配線部品/ 制御部品・PC部品	 コネクタ	 スイッチ	 ケーブル	 トランス
	切削工具/ 生産加工用品	 エンドミル	 ペンチ	 旋盤用チップ	 ワイヤー線
	梱包・物流保管用品/ 安全保護・環境衛生・ オフィス用品	 台車	 作業用手袋	 パーツクリーナー	 研究開発用品

*FA : Factory Automation *OST : Optical & Scientific Technology *VONA : Variation & One-stop by New Alliance

■カタログ



■連結売上高比率 (2015年3月期)



URL: <http://jp.misumi-ec.com/>

社会に貢献する企業を目指して

ミスミグループは、次世代を担う人材育成支援をはじめとしたさまざまな社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

学生ものづくり支援

■「学生ものづくり支援」とは？

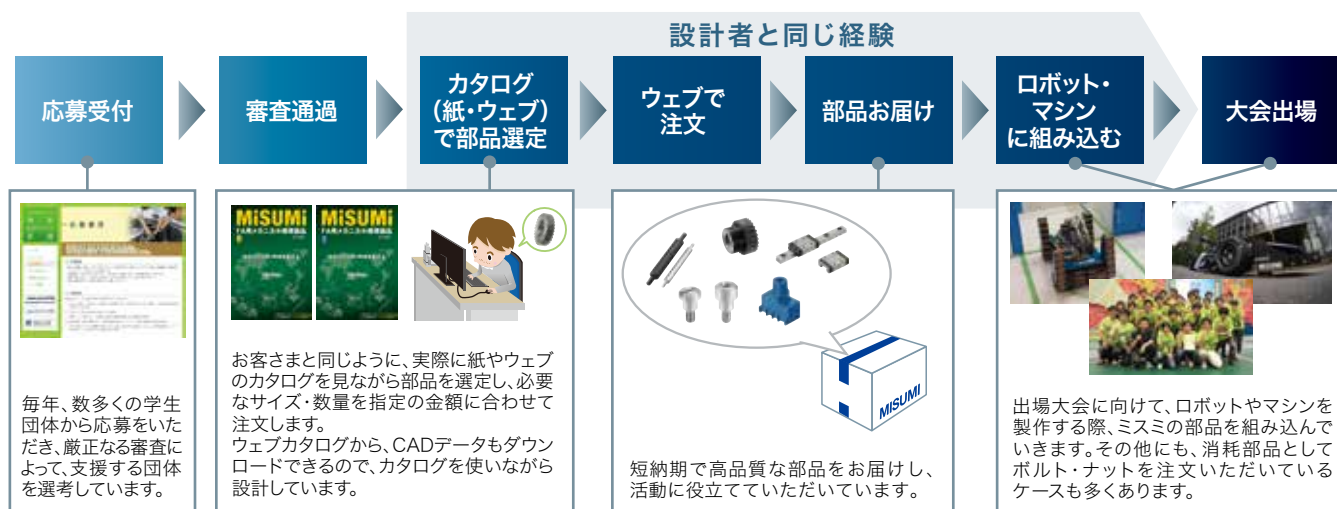
ミスミグループでは、自ら製作した自動車やロボットで競技会に参加する学生サークル(延べ802団体)の活動を2008年から支援しています。大学・短期大学・専門学校・高等専門学校・高等学校を対象に広く公募を行い、各サークルからものづくりや競技会への意気込みなどをアピールしていただいた上でミスミのFA用メカニカル部品を提供します。

2014年度には100を超える学生サークルに対して支援活動を行いました。学生はミスミの1,200万点にのぼる豊富な品揃えを持つカタログを実際に手に取り、設計者がミスミに発注するのと同じWOS(Web Order System)を使って部品の発注をすることができます。

これからも、将来の製造業に貢献する人材として有望な学生たちを積極的に支援していきたいと考えています。

■ミスミグループによる部品提供支援

製作する機器(車両、ロボット等)向けに、メカニカル部品、配線部品、制御部品、PC部品を提供しています。



■2014年度支援団体の一部ご紹介



学校名・チーム名:
早稲田大学 ROBOSTEP
出場大会:
NHK学生ロボコン、
ABUロボコン
支援したミスミ部品:
電磁弁、セットカラー等

「結成して初めて参加した大会で、優勝を成し遂げました。ミスミ「学生ものづくり支援」を利用し、高価な電磁弁を一気にそろえることができました。」



学校名・チーム名:
岡山大学
フォーミュラプロジェクト
出場大会:
全日本学生フォーミュラ
支援したミスミ部品:
ボルト、ナット、止め輪、ねじ等

「車両を設計する際、ミスミのCADデータダウンロードサービスを良く使っています。そのおかげで、とても正確な図面を作ることができ、組み付け時に手戻りすることなく、時間をかけずに製作できました。」

環境経営への取り組み

■環境化学物質の管理

欧州および中国版のRoHS施行により環境化学物質管理は年々厳しくなっています。ミスミグループでは環境化学物質管理はお客さまが商品選定される際の重要な要素と考えており、カタログやウェブサイトにてRoHS指令対応の表記など適切な対応を実施しています。



一軸ユニット(FA事業)

■グリーン調達ガイドライン

環境化学物質の法規制およびその他の要求事項を遵守すべく、ミスミグループでは2006年9月に「グリーン調達ガイドライン」を制定しています。

■環境ISO活動

ミスミグループ本社で2003年4月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、駿河生産プラットフォームおよび駿河精機でも2001年1月に「ISO14001」を取得しています。

ミスミ・アート・コレクションの出品

ミスミはアメリカ現代美術展に特別協賛し、ミスミ・アート・コレクションを過去に21回出品しています。ミスミ・アート・コレクションは、アメリカ現代美術に焦点を絞ったコレクションであり、先見性にあふれた個性的なコーポレートアートとして高く評価されています。アメリカ現代美術は、第二次世界大戦後、ヨーロッパの影響からの自立を目指して、

アートの可能性を自由に追い求めた革新的な精神にあふれており、それは常に革新性を求めるミスミグループの企業姿勢と重なるものです。

今後も、各地の美術館からの出品要請に応え、この活動を続けてまいります。



東京都現代美術館の展示風景(2002年)

社会イノベーターを支援

■「社会イノベーター公志園」とは？

ミスミグループは、2009年より、特定非営利活動法人ISL社会イノベーションセンターのスポンサーとなっています。同センターは、リーダーシップ教育・社会啓発を目的として、世界最先端の全人教育プログラム、スピリットあふれる場、さらには人と社会への貢献イニシアチブの提供を通じ、自ら行動する世界に誇れる日本の次世代リーダーの輩出を目指して活動しています。

「社会イノベーター公志園(こうしえん)」は、ISL社会

イノベーションセンターの中核活動の一つです。地球規模の経済の発展が生みだした多くの課題と矛盾に対して、その課題解決と未来の創造に斬新なアプローチで挑む社会イノベーターたちの発掘、育成、支援を行っています。これを通じて世界と日本の現状に確かな一石を投じることを狙いとした活動です。

企業家精神を軸に、構想力、実現力、経営力を涵養し、社会全体のイノベーションを推進する考え方にミスミグループは共感し、そのプログラム全体をサポートしています。



〈人材育成・教育啓発・社会変革プラットフォームとしての公志園〉

リーダーシッププログラム

集合ワークショップ
伴走支援
(コーチング)



公開相互志援会
結晶大会



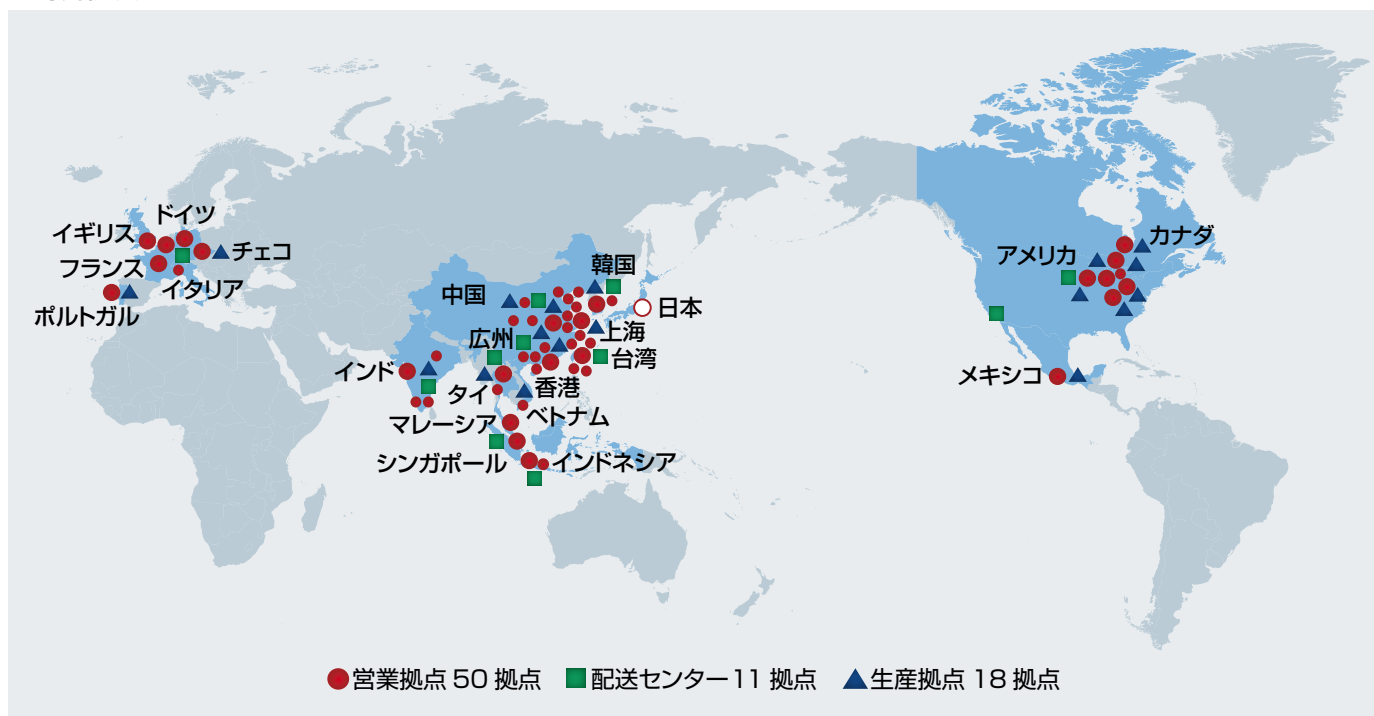
フェロープログラム

公志園フォーラム
次世代イノベーター
育成塾



グローバル・ネットワーク

■海外拠点



国内営業拠点



**株式会社ミスミグループ本社／
株式会社ミスミ**

〒112-8583 東京都文京区後楽 2-5-1
飯田橋ファーストビル
Tel: 03-5805-7050 (代表) Fax: 03-5805-7458
URL: <http://www.misumi.co.jp/>

マーケティングセンター

ミスミ QCT センター

Tel: 0120-343-066 Fax: 0570-034-355

(東京)

〒112-0004 東京都文京区後楽 2-5-1
飯田橋ファーストビル

(熊本)

〒860-0012 熊本県熊本市中央区紺屋今町 9-6
朝日生命紺屋今町ビル 2F

配送センター

西日本流通センター

〒669-1313 兵庫県三田市福島字宮野前 501-53
三田工業団地内

東日本流通センター

〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町 1-1-1

国内営業拠点



駿河精機株式会社

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋 505
Tel: 054-344-0332 Fax: 054-346-1196
URL: <http://jpn.surugaost.jp/>

● **東京営業所**

〒108-0075 東京都港区港南 2-4-12
港南YKビル 3F
Tel: 03-6711-5011 Fax: 03-6711-5018

日本デイトンプログレス株式会社

〒252-0132 神奈川県相模原市緑区橋本台 2-7-35
Tel: 042-774-0821 Fax: 042-773-4955



株式会社ダイセキ

〒673-0898 兵庫県明石市樽屋町 1番29
日工住友生命ビル 4F
Tel: 078-917-5504 Fax: 078-912-1653
URL: <http://www.dai-seki.co.jp/>

国内生産拠点

**株式会社駿河生産プラットフォーム**

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋 505

Tel: 054-344-0311 Fax: 054-346-1053

URL: <http://www.suruga-g.co.jp/>

● 関西工場

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2

ミスミ生産パーク内

Tel: 078-940-0281 Fax: 078-986-6590

三島精機株式会社

〒411-0917 静岡県駿東郡清水町徳倉 580-49

Tel: 055-931-1249 Fax: 055-931-2496

国内生産拠点

株式会社 SP パーツ

〒300-0326 茨城県稲敷郡阿見町星の里 3-2

Tel: 029-833-6700 Fax: 029-833-6701

● 関西工場

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2

ミスミ生産パーク内

Tel: 078-940-0113 Fax: 078-940-0114

日本デイトンプログレス株式会社

● 相模原工場

〒252-0132 神奈川県相模原市緑区橋本台 2-7-35

海外営業拠点

**MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.**

11th Floor, Raffles City Shanghai,

268 Xizang Middle Road, Shanghai 200001, China

Tel: +86-21-6391-7080 Fax: +86-21-6391-7602

URL: <http://cn.misumi-ec.com/>

- Guangzhou Office
Tel: +86-20-8527-1038 Fax: +86-20-8527-1686
- Tianjin Office
Tel: +86-22-2302-9228 Fax: +86-22-2302-9350
- Wuxi Office
Tel: +86-510-8521-9793 Fax: +86-510-8521-9651
- Shenzhen Office
Tel: +86-755-8287-2322 Fax: +86-755-8287-2096
- Ningbo Office
Tel: +86-574-8706-6835 Fax: +86-574-8706-6839
- Wuhan Office
Tel: +86-27-6878-8699 Fax: +86-27-6878-8600
- Suzhou Office
Tel: +86-512-6900-0766 Fax: +86-512-6790-3668
- Dongguan Office
Tel: +86-769-8162-8680 Fax: +86-769-8162-8690
- Beijing Office
Tel: +86-10-8225-5010 Fax: +86-10-8225-5017
- Dalian Office
Tel: +86-411-3924-2286 Fax: +86-411-3924-2285
- Qingdao Office
Tel: +86-532-5557-6488 Fax: +86-532-5557-6480
- Chengdu Office
Tel: +86-28-6151-2010 Fax: +86-28-6151-2030
- Xi'an Office
Tel: +86-29-6569-2131 Fax: +86-29-6569-2134
- Xiamen Office
Tel: +86-592-5319-670 Fax: +86-592-5319-675

MISUMI E.A. HK LTD.Unit 202 2/F, Malaysia Building, 50 Gloucester Road,
Wanchai, Hong Kong

Tel: +852-8303-2781 Fax: +852-8303-2782

海外営業拠点

**MISUMI KOREA CORP.**1103 World Trade Center, 511, Yeongdong-daero,
Kangnam-Gu, Seoul 06164, Korea

Tel: +82-2-551-3611 Fax: +82-2-551-4811

URL: <http://kr.misumi-ec.com/>

● Daegu Office

Tel: +82-53-600-8611 Fax: +82-53-600-8615

**MISUMI TAIWAN CORP.**9F-1, No. 126 Nanjing East Road, Sec. 4,
Taipei 10595, Taiwan

Tel: +886-2-2570-3766 Fax: +886-2-2570-3767

URL: <http://tw.misumi-ec.com/>

● Taichung Office

Tel: +886-4-2381-4027 / +886-4-2381-8908

Fax: +886-4-2381-6346

● Kaohsiung Office

Tel: +886-7-390-9171 / +886-7-390-9382

Fax: +886-7-390-9972

● Hsinchu Office

Tel: +886-3-550-9220 Fax: +886-3-550-4311

**MISUMI (THAILAND) CO., LTD.**300/24 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate,
Soi 5, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng,
Rayong Province 21140, Thailand

Tel: +66-38-959-200 Fax: +66-38-959-202

URL: <http://th.misumi-ec.com/>

● Bangkok Office

Tel: +66-2-751-5160 Fax: +66-2-751-5161

**MISUMI INDIA Pvt. Ltd.**Plot No 241, Udyog Vihar, Phase-1, Gurgaon,
Haryana-122016 India

Tel: +91-12-4468-8800 Fax: +91-12-4468-8811

URL: <http://in.misumi-ec.com/>

● Pune Office

Tel: +91-12-4468-8800

● Chennai Office

Tel: +91-12-4468-8800

● Bangalore Office

Tel: +91-12-4468-8800

グローバル・ネットワーク

海外営業拠点

**MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.**

331 North Bridge Road, #05-03 Odeon Towers,
Singapore 188720

Tel: +65-6733-7211 Fax: +65-6733-0211
URL: <http://sg.misumi-ec.com/>

- Vietnam Office (Ho Chi Minh City)
Tel: +84-8-5449-9555 Fax: +84-8-5449-9559

**MISUMI MALAYSIA SDN. BHD.**

Unit 1206, 12th Floor Menara Amcorp, No.18,
Jalan Persiaran Barat 46050
Petaling Jaya, Selangor, Malaysia

Tel: +60-3-7960-8499 Fax: +60-3-7960-7499
URL: <http://my.misumi-ec.com/>

**PT. MISUMI INDONESIA**

Menara Karya, LT. 28. Jl. H.R. Rasuna Said Kav 1-2,
Kuningan Jakarta, Selatan 12950, Indonesia

Tel: +62-21-5789-5837 Fax: +62-21-5789-5836
URL: <http://id.misumi-ec.com/>

- Cikarang Office
Tel: +62-21-8984-0009 Fax: +62-21-8983-4368

**MISUMI USA, Inc.**

1717 Penny Lane, Suite 200 Schaumburg,
Illinois 60173, U.S.A.

Tel: +1-847-843-9105 Fax: +1-847-843-9107
URL: <http://us.misumi-ec.com/>

- QCT Illinois Office
Tel: +1-224-659-7625 Fax: +1-978-367-1950
- California QCT & West Sales Office
Tel: +1-310-532-3135 Fax: +1-310-532-3236

**MISUMI Europa GmbH**

Katharina-Paulus-Strasse 6, 65824 Schwalbach,
Germany

Tel: +49-(0)6196-7746-0 Fax: +49-(0)6196-7746-360
URL: <http://www.misumi-europe.com/>

- Rappresentanza Italiana Office
Tel: +39-02-9286-8270

**SURUGA SEIKI SALES & TRADING (SHANGHAI) Co., Ltd.**

Room 412, No.555 Nanjing West Road,
Shanghai, China

Tel: +86-21-6287-0630 Fax: +86-21-6287-0639
<http://www.suruga-g.cn/>

- Shenzhen Office
Tel: +86-755-26428735 Fax: +86-755-26429621

海外営業拠点

**Dayton Lamina Corporation**

500 Progress Road, P.O. Box 39, Dayton,
Ohio 45449-0039, USA

Tel: +1-937-859-5111 Fax: +1-937-859-5353
URL: <http://www.daytonlamina.com/>

- Dayton Progress Corporation
500 Progress Road, P.O. Box 39, Dayton,
Ohio 45449-0039, USA
Tel: +1-937-859-5111 Fax: +1-937-859-5353
URL: <http://www.daytonlamina.com/>
- Anchor Lamina America, Inc.
38505 Country Club Drive, Suite 100,
Farmington Hills, MI 48331 USA
Tel: +1-248-489-9122 Fax: +1-248-489-0890
URL: <http://www.daytonlamina.com/>
- P.C.S. Company
34488 Doreka Drive, Fraser, Michigan 48026, USA
Tel: +1-586-294-7780 Fax: +1-586-294-7799
URL: <http://www.pcs-company.com>
- Detroit Office (Dayton Progress Corporation)
34488 Doreka Drive, Fraser, Michigan 48026, USA
Tel: +1-800-892-1518 Fax: +1-586-293-1684
- Dayton Progress Canada, Ltd.
861 Rowntree Dairy Road, Woodbridge,
Ontario L4L 5W3, Canada
Tel: +1-905-264-2445 Fax: +1-905-264-1071
- Dayton Progress Ltd.(UK)
G1 Holly Farm Business Park, Honiley, Kenilworth,
Warwickshire CV8 1NP UK
Tel: +44-1926-484192 Fax: +44-1926-484172
URL: <http://www.daytonprogress.co.uk>
- Dayton Progress GmbH(Germany)
Adenauerallee 2, 61440 Oberursel, Germany
Tel: +49-6171-9242-01 Fax: +49-6171-9242-20
URL: <http://www.daytonprogress.de>
- Dayton Progress SAS(France)
105 Avenue de l'Epinette, BP 128,
Zone Industrielle, 77107 Meaux Cedex, France
Tel: +33-1-60-24-73-01 Fax: +33-1-60-24-73-00
URL: <http://www.daytonprogress.fr>
- Dayton Progress Perfuradores Lda(Portugal)
Zona Industrial de Casal da Areia Lote 17,
Cós, 2460-392 Alcobaca, Portugal
Tel: +351-262-540-400 Fax: +351-262-540-409
URL: <http://www.daytonprogress.pt>
- Dayton Progress s.r.o.(Czech Republic)
Pražská 707, CZ-294 71 Benátky nad Jizerou,
Czech Republic
Tel: +420-326375911 Fax: +420-326375910
URL: <http://www.daytonprogress.cz>
- Dayton Progress Mexico, S. de R.L. de C.V.
Access II Number 5, Warehouse 9,
Benito Juarez Industrial Park,
Querétaro, Qro. Mexico 76130
Tel: +52-442-2095114 Fax: +52-442-2095123

海外生産拠点

**SAIGON PRECISION CO., LTD.**

- Linh Trung Factory 1
Lot Nos. 15, 17, 19a, Road No.2, Saigon-Linh Trung EPZ,
Linh Trung Ward, Thu Duc District,
Ho Chi Minh City, Viet nam
Tel: +84-8-3897-4387 Fax: +84-8-3897-4613



- Linh Trung Factory 2
Lot Nos. 84, 85 Road A, Linh Trung II EPZ,
Binh Chieu Ward, Thu Duc District,
Ho Chi Minh City, Viet nam
Tel: +84-8-3729-5533 Fax: +84-8-3729-5532



- Linh Trung Factory 3
Lot Nos.1,2,3,4, Saigon-Linh Trung EPZ,
Linh Trung Ward, Thu Duc District,
Ho Chi Minh City, Viet nam
Tel: +84-8-3724-6453 Fax: +84-8-3724-6455

**SURUGA SEIKI (NANTONG) CO., LTD.**

- No.100 Tongda Road, Nantong Economic and
Technological Development, Area, Nantong city,
Jiangsu Province, China
Tel: +86-513-8059-0000 Fax: +86-513-8059-0001

**SURUGA SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD.**

- A 19, No. 5399, Wai Qing Song Rd., Qing Pu District,
Shanghai 201707, P.R.China
Tel: +86-21-6921-2188 Fax: +86-21-6921-2355

**SURUGA KOREA CO., LTD.**

- 3 Ma 621 Sihwa Industrial Complex #2099-5,
Jeongwang-Dong, Siheung-Shi, Gyeonggi-Do
15113, Korea
Tel: +82-31-434-8357 Fax: +82-31-434-8359

**SURUGA (THAILAND) CO., LTD.**

- 300/23 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate,
Soi 5, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng,
Rayong Province 21140, Thailand
Tel: +66-38-954935 Fax: +66-38-954939

**SURUGA INDIA Pvt. Ltd.**

- Plot No 241, Udyog Vihar, Phase-1, Gurgaon,
Haryana-122016 India
Tel: +91-12-4468-8848

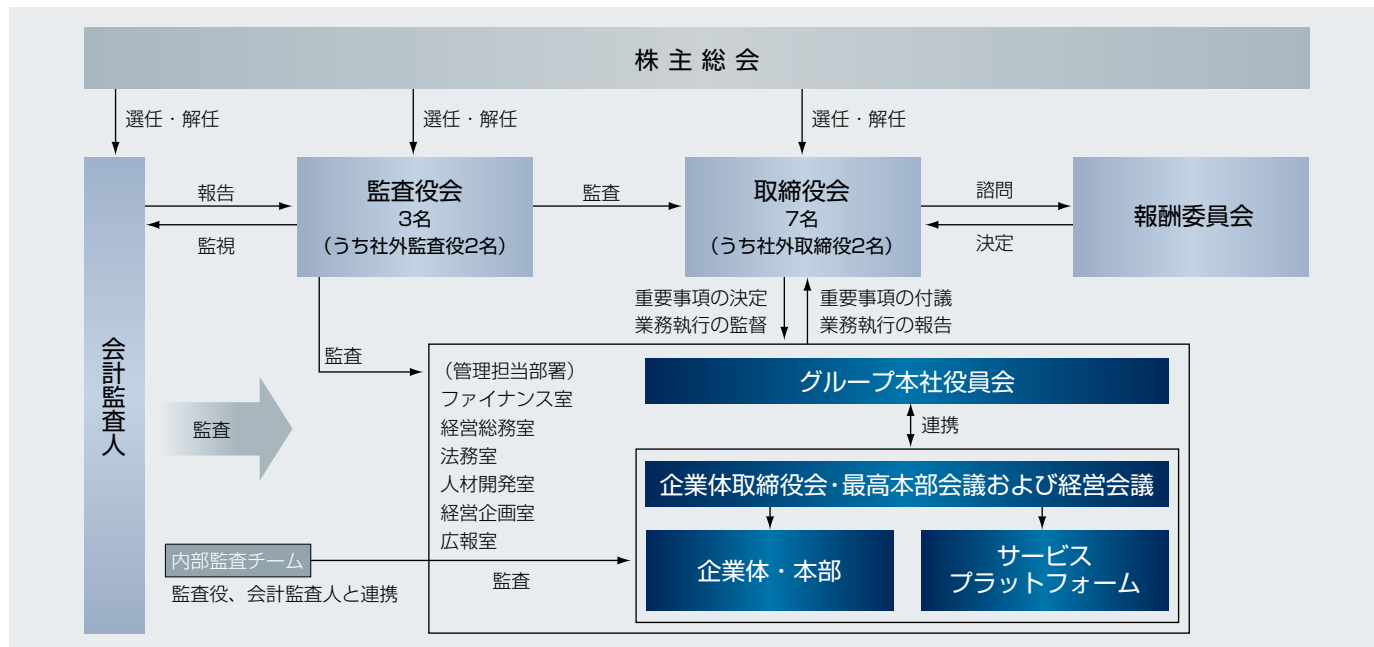
海外生産拠点

**Dayton Lamina Corporation**

- Ohio Plant(Dayton Progress Corporation)
500 Progress Road, P.O. Box 39, Dayton,
Ohio 45449-0039, USA
Tel: +1-937-859-5111 Fax: +1-937-859-5353
- Portland Plant(Dayton Progress Corporation)
1314 North Meridian St., Portland,
Indiana 47371, USA
Tel: +1-260-726-6861 Fax: +1-260-726-6859
- Fraser Plant(P.C.S.Company)
34488 Doreka Drive, Fraser, Michigan 48026, USA
Tel: +1-800-521-0546 Fax: +1-800-505-3299
- Dayton Progress Canada, Ltd.
861 Rowntree Dairy Road, Woodbridge,
Ontario L4L 5W3, Canada
Tel: +1-905-264-2445 Fax: +1-905-264-1071
- Dayton Progress Perfuradores Lda(Portugal)
Zona Industrial de Casal da Areia Lote 17, Cós,
2460-392 Alcobaca, Portugal
Tel: +351-262-540-400 Fax: +351-262-540-409
- Dayton Progress s.r.o.(Czech Republic)
Pražská 707, CZ-294 71 Benátky nad Jizerou,
Czech Republic
Tel: +420-326375911 Fax: +420-326375910
- Dayton Progress Mexico, S. de R.L. de C.V.
Access II Number 5, Warehouse 9,
Benito Juarez Industrial Park, Querétaro,
Qro. Mexico 76130
Tel: +52-442-2095114 Fax: +52-442-2095123
- Bellaire Plant(Anchor Lamina America, Inc.)
3650 South Derenzy Road, Bellaire, MI 49615, USA
Tel: +1-231-533-8646 Fax: +1-231-533-6344
- Beaver Dam Plant(Anchor Lamina America, Inc.)
151-A, Industrial Drive, Beaver Dam, WI 53916, USA
Tel: +1-920-885-1004 Fax: +1-920-885-1013
- Wuhan Dongfeng Connell Die &
Mould Standard Parts Co., Ltd. (China)
D Block Hongsheng Industry Garden,
Hi-tech Industry of Economic and Technological
Development Zone, Wuhan, Hubei 430056, China
- Shiyuan Plant (Wuhan Dongfeng Connell Die &
Mould Standard Parts Co., Ltd.)
No. 100 Dongyue Road, Shiyuan, Hubei 442025, China

企業統治強化と経営の透明性確保

ミスミグループは、事業の成長と展開および経営リーダーの育成を通して、長期的な企業価値の最大化を図るとともに、日本と世界の経済社会に幅広く貢献できる企業となることを目指し、経営上の重要課題として企業統治の強化に取り組んでいます。



ミスミグループは、取締役会、グループ本社役員会および監査役会により、業務執行の監督と監査を行っています。「取締役会」は、取締役7名(うち社外取締役2名)で構成され、原則として月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行の決定を行っています。「グループ本社役員会」は、代表取締役を含む常勤取締役および企業体・本部・サービスプラットフォームの代表執行役員で構成され、月1回開催し、監督と執行の両面を強化しています。また、ミスミグループの事業に「企業体・本部」を、事業サポート・インフラ機能に「サービスプラットフォーム」をそれぞれ発足させ、企業体・本部・サービスプラットフォームに権限と責任を委譲し、ミスミの営業組織を持つ事業部門と駿河生産プラットフォームの製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っています。各企業体・本部およびサービスプラットフォームにおいても企業体取締役会・最高本部会議および経営会議を設け、意思決定プロセスの明確化を図っています。「監査役会」は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役の職務遂行の監督を行っているほか、会計監査人および内部監査チームとの連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。さらに、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を含む「報酬委員会」を設置し、適切な報酬水準について審議・決定する仕組みをとっています。

リスク管理体制としては、社会的使命の実現並びに信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、グループ全社で共有する行動指針として「ミスミグループ行動規範」を2008年4月に制定し、ガイドラインとともにグループ全社に配布し、周知徹底を図っています。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定ルール等各種規程・社内ルールの見直しを適宜行い、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。また、2008年4月に当社における「情報」と「セキュリティ」についての基本的な考え方を宣言した「情報セキュリティ基本方針」および基本的なルールを記載した「秘密保持ルール」を制定し、詳細な手続きを定めた「情報セキュリティガイドライン」とともにグループ全社に配布し、その周知徹底を図っています。代表取締役直属部門である内部監査チームは、金融商品取引法の内部統制報告制度(J-SOX)の対応による内部統制の強化をはじめ、毎年ミスミグループ本社および総ての子会社を対象にした経営リスクの高い内部監査テーマの実践により、リスクの発見から改善・防止策の実施確認を行い、リスク発生の低減に努めています。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えています。また、法務・コンプライアンスその他重要な経営事項に関しては、適宜、顧問弁護士、公認会計士、税理士などの外部の専門家からも助言および支援を受けています。

ミスミグループトップマネジメント

■ 取締役



三枝 匡
取締役会議長



大野 龍隆
代表取締役社長 CEO



江口 正彦
取締役副社長



池口 徳也
専務取締役



男澤 一郎
常務取締役 CFO



沼上 幹
取締役(社外)



小城 武彦
取締役(社外)

■ 経営執行役

ミスミグループ本社

代表取締役社長 CEO	大野 龍隆	取締役副社長	江口 正彦	専務取締役	池口 徳也
常務取締役 CFO	男澤 一郎	常務執行役員	内田 洋輔		

企業体・本部・サービスプラットフォーム

中国企業体CEO	金谷 知樹	アジア企業体CEO	清水 重貴	金型企業体社長	和田 高明
OST企業体社長	丸井 武	FA商品事業本部長	中川 理恵	VONA商品事業本部長	中村 茂仁
VONA商品事業副本部長	高阪 貴夫	生産サービスプラットフォーム 代表執行役員	岡本 道明	MIGサービスプラットフォーム 副代表執行役員	白尾 直樹
ITサービスプラットフォーム 副代表執行役員	峰島 孝之				

■ 監査役

監査役	宮本 博史	監査役(社外)	野末 寿一	監査役(社外)	平井 秀忠
-----	--------------	---------	--------------	---------	--------------

■ 顧問

特別顧問・創業者	田口 弘
----------	-------------

財務分析

ミスミグループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社46社、非連結子会社1社および関連会社2社で構成されており、F A事業、金型部品事業、V O N A事業の3つの領域において事業を展開しております。

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減はあったものの、政府主導の経済政策や日本銀行の金融政策による円安や株高の影響もあり、企業収益改善の動きが見られるなど全般的には緩やかな回復基調で推移しました。米国では個人消費や設備投資の増加もあり、景気の着実な回復が見られました。欧州では政府債務問題等の懸念材料はあるものの、景気持ち直しの動きが続きました。中国では景気の拡大テンポは緩やかになりました。アセアン地域は一部に下げ止まりの兆しが見られるものの、総じて景気減速が続きました。

このような環境においてミスミグループは、高品質・低価格・短納期を追求するとともに高い納期遵守率を維持しつつ業績の拡大に取り組んでいます。さらに、国内外の拠点に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるため、ウェブ戦略を推進し競争力を強化しました。また、海外における拠点展開として、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みを推進し、グローバル確実短納期体制の強化に努めました。こうした結果、自動車業界やスマートフォン関連を中心としたエレクトロニクス業界の需要増を取り込んだF A事業の好調と取扱メーカー数を拡大し顧客数が増加したV O N A事業の成長が連結売上高全体の増加を牽引しました。

この結果、連結売上高は2,085億6千3百万円、前年比で346億5千9百万円(19.9%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は237億5千9百万円、前年比47億7千万円(25.1%)の増益、経常利益は233億5千3百万円、前年比で41億8千4百万円(21.8%)の増益となりました。当期純利益は142億9千2百万円、前年比で26億1千3百万円(22.4%)の増益となり、過去最高利益を更新しました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、2,085億6千3百万円、前年比で346億5千9百万円(19.9%)の増収となり、過去最高を達成しました。これは、F A事業、金型部品事業、V O N A事業の全てのセグメントにおいて前年比で二桁の増収率を達成したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、1,206億9千7百万円、前年比で212億1千9百万円(21.3%)増加しました。売上総利益は、878億6千6百万円、前年比で134億4千万円(18.1%)の増益となり、過去最高を更新しました。販売費及び一般管理費は、641億7百万円、前年比で86億7千万円(15.6%)増加しました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前期の31.9%から30.7%へ推移しました。これらの結果、営業利益は237億5千9百万円、前年比で47億7千万円(25.1%)の増益となり過去最高を更新しました。営業利益率は前期の10.9%から11.4%となりました。

営業外損益、特別損益

営業外収益と営業外費用を純額にした営業外損益は、4億7百万円のマイナスとなりました。この結果、経常利益は、233億5千3百万円、前年比で41億8千4百万円(21.8%)の増益となり、経常利益率は前期の11.0%から11.2%となりました。また、特別利益と特別損失を純額にした特別損益は4億1千万円のマイナスとなりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、229億4千3百万円、前年比で39億7千9百万円(21.0%)の増益となりました。

当期純利益

当期純利益は、142億9千2百万円、前年比で26億1千3百万円(22.4%)の増益となり、売上高純利益率は前期の6.7%から6.9%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の128.82円に対して156.83円となりました。

株主還元の方針

配当方針

ミスミグループは、経営環境や業績動向・見通しに加え、持続的成長と企業価値向上を実現するため経営基盤拡充、財務体質の強化、資本効率の向上などを総合的に勘案し、株主還元方針を定めています。配当に関しましては、2012年3月期下期より配当性向を25%としており、当期につきましても、この基準を引き続き維持いたします。

ミスミグループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、1株当たり期末配当金は18円21銭とし、先に実施いたしました中間配当金20円94銭と合わせまして、年間1株当たり39円15銭の配当とさせていただきます。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向25.0%、純資産配当率2.9%となりました。

* 2015年7月1日付にて当社株式を1株につき3株の割合で分割を実施しております。

事業セグメント別の業績

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年比較については、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

F A事業

F A事業においては、主要顧客層である自動車業界やスマートフォン関連を中心としたエレクトロニクス業界の需要が堅調に推移しました。そのような状況下、国際市場においてミスミモデルを浸透させることによる顧客数の拡大などにより、売上高は990億9千4百万円となり、前年比では167億1千7百万円(20.3%)の増収となりました。営業利益は168億1千5百万円となり、前年比では30億9百万円(21.8%)の増益となりました。

金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界が堅調に推移したことにより、売上高は647億3千7百万円となり、前年比では84億2千8百万円(15.0%)の増収となりました。営業利益は42億7千9百万円となり、前年比では9億9千万円(30.1%)の増益となりました。

V O N A事業

V O N A事業は、F A事業や金型部品事業で行っているミスミオリジナル商品の販売ではなく、他社ブランドの販売も含めた新たな流通事業として取り組んでいる事業です。非効率・高コストの流通プロセスを独自のモデルで変革し、強力な基幹システムとウェブで顧客の利便性を向上することにより、流通モデルの変革を起こすことを狙っております。取扱メーカー数を2013年4月時点の約300社から2015年3月時点で6倍以上の2,000社超まで拡大させ、生産間接資材分野で最大の品揃えを実現しました。これに伴い着実に顧客数を伸ばすことで、売上高は482億4千9百万円となり、前年比では103億2千7百万円(27.2%)の増収となりました。営業利益は29億7百万円となり、前年比では4億5千4百万円(18.5%)の増益となりました。

流動性と財政状態

財務方針

ミスミグループは、高成長を図りつつ、かつ健全なバランスシートと十分な流動性を維持する経営を行っております。安定した中長期的な成長のためにはフロントエンド(販売・流通経路)・バックエンド(ものづくり)ともにミスミ・エクセレンスを高める努力を継続することが不可欠と考えております。財務面においては実質的な無借金経営を継続しながら、資産の膨張を抑え、効率的な経営を目指すとともに、収益性・成長性の向上に努めております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ30億1千4百万円増加し、372億6千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億8百万円の収入となり、前年に比べ41億7千6百万円収入が減少いたしました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が229億4千3百万円、減価償却費が54億2千6百万円、のれん償却額が16億7千3百万円、賞与引当金の減少額が14億円、売上債権の増加額が68億4千1百万円、たな卸資産の増加額が40億4千4百万円、仕入債務の増加額が17億5千6百万円、法人税等の支払額が87億3千万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億4千9百万円の支出となり、前年に比べ116億5千1百万円支出が減少いたしました。この主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が23億円、有形固定資産の取得による支出が84億8千7百万円、定期預金の預入による支出が244億3千9百万円、定期預金の払戻による収入が253億4千1百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億5千4百万円の支出となり、前年に比べ112億4千9百万円支出が増加いたしました。この主な内訳は、株式の発行による収入が7億6千5百万円、配当金の支払額が33億1千8百万円であります。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ215億8千3百万円(13.2%)増加し、1,847億8千5百万円となりました。流動資産は178億2千3百万円(15.6%)増加し、1,317億9千5百万円となりました。これは主に現金及び預金が26億5千2百万円(5.4%)増加、受取手形及び売掛金が86億7千3百万円(24.5%)増加、商品及び製品が44億1千1百万円(26.3%)増加したことによるものであります。固定資産は37億6千万円(7.6%)増加し、529億9千万円となりました。有形固定資産が42億1千4百万円(17.8%)増加し、279億3千9百万円となりました。これは主に新工場の稼働に伴い設備が増加したことによるものであります。無形固定資産は1億8千2百万円(△0.9%)減少し、206億3百万円となりました。投資その他の資産は2億7千2百万円(△5.8%)減少し、44億4千8百万円となりました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ52億7千6百万円(11.3%)増加し、519億1百万円となりました。流動負債は20億3千6百万円(7.1%)増加し、307億5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と未払法人税等が増加したことによるものであります。また、固定負債は32億4千1百万円(18.0%)増加し、211億9千6百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.3倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ163億6百万円(14.0%)増加し、1,328億8千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が109億4千2百万円(12.2%)増加したことより株主資本が118億7千2百万円(10.5%)増加したことや、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が43億円増加したことあります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.1%から71.5%となりました。

設備投資などの概要

ミスミグループ(当社および連結子会社)において、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資等の総額は84億8千7百万円であります。なお、ミスミグループにおいては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の設備投資の概要を記載しておりません。

研究開発費

ミスミグループでは、製造技術を保有する駿河生産プラットフォームが核となった研究開発に取り組んでおります。ミスミグループの当連結会計年度における研究開発費の総額は7億8千2百万円であり、研究開発活動は各事業部門が担当しております。

報告セグメント別には、FA事業において新規商品の開発および生産性の向上を目的として7億9百万円を支出し、金型部品事業において高精度・高付加価値化への事業拡大、生産性の向上を目的として7千3百万円を支出しております。

事業などのリスク

ミスミグループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末においてミスミグループが判断したものであります。

- ・ **特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について**：ミスミグループは、主力の製造販売商品のFA事業および金型部品事業において、自動車・電機(液晶・半導体を含む)業界を主要顧客としております。従って、ミスミグループの業績は上記業界の生産動向並びに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。
- ・ **海外事業展開について**：ミスミグループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地におけるミスミグループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的・経済的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、ミスミグループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・ **安全管理について**：ミスミグループの事業の中には、商品不良その他欠陥(構成物質の有害性の有無を含む)が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失および事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。
- ・ **顧客情報の管理について**：ミスミグループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客情報を扱っております。これらの情報が管理不手際、コンピュータウィルス、ハッカー行為などにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。
- ・ **自然災害の発生による影響について**：大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、ミスミグループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2015年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記14).....	¥37,267	¥34,253	\$310,120
定期預金(注記14).....	14,337	14,699	119,310
有価証券(注記4 および 14).....	1,605	2,303	13,353
受取債権：			
受取手形(注記14).....	6,771	5,565	56,345
売掛金(注記14).....	37,275	29,808	310,188
その他.....	918	616	7,636
貸倒引当金.....	(247)	(202)	(2,055)
たな卸資産(注記5).....	28,377	22,516	236,143
繰延税金資産(注記11).....	2,341	2,603	19,478
その他.....	3,151	1,811	26,217
流動資産合計.....	131,795	113,972	1,096,735
有形固定資産(注記22)：			
土地.....	3,811	3,837	31,714
建物及び構築物.....	17,816	14,309	148,257
機械装置及び運搬具.....	21,999	15,017	183,068
その他.....	6,583	8,813	54,780
小計.....	50,209	41,976	417,819
減価償却累計額及び減損損失累計額.....	(22,270)	(18,251)	(185,321)
有形固定資産合計.....	27,939	23,725	232,498
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記4 および 14).....	6	1,613	52
関係会社株式(注記14).....	151	137	1,260
ソフトウェア.....	4,335	4,353	36,068
のれん(注記2.x、17 および 22).....	5,345	6,342	44,479
繰延税金資産(注記11).....	1,940	1,133	16,147
その他.....	13,274	11,927	110,454
投資その他の資産合計.....	25,051	25,505	208,460
資産合計.....	¥184,785	¥163,202	\$1,537,693

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
負債及び純資産			
流動負債：			
短期借入金(注記7)		¥900	
支払債務：			
支払手形及び買掛金(注記14)	¥12,878	10,485	\$107,166
未払金	6,579	6,025	54,745
未払法人税等(注記11)	4,460	3,683	37,116
賞与引当金(注記2.n)	1,775	3,221	14,767
その他	5,013	4,355	41,718
流動負債合計	30,705	28,669	255,512
固定負債：			
新株予約権付社債(注記7および14)	12,017	10,292	100,000
退職給付に係る負債(注記8)	3,539	4,179	29,447
繰延税金負債(注記11)	4,008	2,909	33,351
その他	1,632	575	13,584
固定負債合計	21,196	17,955	176,382
契約債務及び偶発債務(注記12および15)			
純資産(注記9、10、18、19および21)：			
資本金－授権株式数 2015年：340,000,000株 2014年：340,000,000株			
発行済株式数 2015年：91,392,784株 2014年：90,983,484株	6,841	6,375	56,926
資本剰余金	17,229	16,764	143,376
新株予約権	229	272	1,904
利益剰余金	100,947	90,005	840,036
自己株式(取得価額)－2015年：42,331株 2014年：41,945株	(73)	(72)	(608)
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	8	12	66
為替換算調整勘定	7,230	2,938	60,165
退職給付に係る調整累計額	(44)	(56)	(366)
少数株主持分	517	340	4,300
純資産合計	132,884	116,578	1,105,799
負債及び純資産合計	¥184,785	¥163,202	\$1,537,693

連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2015年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2015	2014	2013	2015
売上高(注記22).....	¥208,563	¥173,904	¥134,844	\$1,735,565
売上原価.....	120,697	99,478	78,744	1,004,384
売上総利益.....	87,866	74,426	56,100	731,181
販売費及び一般管理費(注記13).....	64,107	55,437	39,291	533,467
営業利益(注記22).....	23,759	18,989	16,809	197,714
その他収益(費用)：				
受取利息及び配当金.....	243	208	225	2,022
支払利息.....	(8)	(9)	(7)	(65)
為替差損.....	(169)	(272)	(289)	(1,403)
減損損失(注記6および22).....	(409)	(109)		(3,409)
関係会社株式売却益.....			224	
関係会社清算益.....		105		
厚生年金基金脱退損失(注記8).....			(985)	
移転費用.....		(201)	(329)	
経営者育成振興寄付金.....	(500)			(4,161)
その他－純額.....	27	253	242	223
その他収益(費用)－純額.....	(816)	(25)	(919)	(6,793)
税金等調整前当期純利益.....	22,943	18,964	15,890	190,921
法人税等(注記11)：				
法人税、住民税及び事業税.....	8,507	7,689	7,153	70,796
法人税等調整額.....	128	(412)	(1,140)	1,063
法人税等合計.....	8,635	7,277	6,013	71,859
少数株主損益調整前当期純利益.....	14,308	11,687	9,877	119,062
少数株主損益.....	16	8	(4)	133
当期純利益.....	¥14,292	¥11,679	¥9,881	\$118,929

	単位：円			単位：米ドル
	2015	2014	2013	2015
1株当たり情報(注記2.v、9、18および21)：				
当期純利益.....	¥156.83	¥128.82	¥110.28	\$1.31
潜在株式調整後当期純利益.....	156.31	128.30	110.04	1.30
年間配当金.....	39.15	32.16	27.45	0.33

連結財務諸表に対する注記参照

連結包括利益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2015年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2015	2014	2013	2015
少数株主損益調整前当期純利益.....	¥14,308	¥11,687	¥9,877	\$119,062
その他の包括利益(注記16)：				
その他有価証券評価差額金.....	(4)	(9)	9	(28)
為替換算調整勘定.....	4,305	3,272	2,203	35,822
退職給付に係る調整額.....	12			100
持分法適用会社に対する持分相当額.....	5	2		38
その他の包括利益合計.....	4,318	3,265	2,212	35,932
包括利益(注記16).....	¥18,626	¥14,952	¥12,089	\$154,994
包括利益内訳(注記16)：				
親会社株主に係る包括利益.....	¥18,592	¥14,932	¥12,081	\$154,716
少数株主に係る包括利益.....	34	20	8	278

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2015年3月31日終了連結会計年度

	発行済 株式数	単位：千株				単位：百万円				その他の包括利益累計額			純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	新株 予約権	少数 株主持分	利益 剰余金	自己 株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額			
2012年4月1日現在残高	90,567	¥5,969	¥15,740	¥515		¥73,793	¥(2,152)	¥12	¥(2,537)			¥91,340	
当期純利益.....						9,881						9,881	
配当金(1株当たり24.25円) ..						(2,168)						(2,168)	
自己株式の取得(70株)							(0)					(0)	
自己株式の処分(714,500株)...			362				1,209					1,571	
新株予約権の行使(注記10および19) ...	359	347	347									694	
その他の当期純変動額				(164)	¥265			9	2,203			2,313	
2013年3月31日現在残高	90,926	6,316	16,449	351	265	81,506	(943)	21	(334)			103,631	
当期純利益.....						11,679						11,679	
配当金(1株当たり32.88円) ..						(2,976)						(2,976)	
連結範囲の変更						(204)						(204)	
自己株式の取得(680株)							(2)					(2)	
自己株式の処分(515,934株) ..			256				873					1,129	
新株予約権の行使(注記10および19) ...	57	59	59									118	
その他の当期純変動額				(79)	75			(9)	3,272	¥(56)		3,203	
2014年3月31日現在残高	90,983	6,375	16,764	272	340	90,005	(72)	12	2,938	(56)		116,578	
会計方針の変更による累積的影響額..						(32)						(32)	
2014年4月1日現在修正再表示残高..	90,983	6,375	16,764	272	340	89,973	(72)	12	2,938	(56)		116,546	
当期純利益.....						14,292						14,292	
配当金(1株当たり36.42円) ..						(3,318)						(3,318)	
自己株式の取得(386株)							(1)					(1)	
新株予約権の行使(注記10および19) ...	410	466	465									931	
その他の当期純変動額				(43)	177			(4)	4,292	12		4,434	
2015年3月31日現在残高	91,393	¥6,841	¥17,229	¥229	¥517	¥100,947	¥(73)	¥8	¥7,230	¥(44)		¥132,884	

単位：千米ドル (注記1)

	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	少数 株主持分	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額			純資産 合計
							その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2014年4月1日現在残高	\$53,052	\$139,502	\$2,260	\$2,828	\$748,981	\$(596)	\$94	\$24,451	\$(466)	\$970,106
会計方針の変更による累積的影響額..					(267)					(267)
2014年4月1日現在修正再表示残高..	53,052	139,502	2,260	2,828	748,714	(596)	94	24,451	(466)	969,839
当期純利益.....					118,929					118,929
配当金(1株当たり0.30\$).....					(27,607)					(27,607)
自己株式の取得(386株)						(12)				(12)
新株予約権の行使(注記10および19) ...	3,874	3,874								7,748
その他の当期純変動額			(356)	1,472			(28)	35,714	100	36,902
2015年3月31日現在残高	\$56,926	\$143,376	\$1,904	\$4,300	\$840,036	\$(608)	\$66	\$60,165	\$(366)	\$1,105,799

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2015年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2015	2014	2013	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥22,943	¥18,964	¥15,890	\$190,921
調整項目：				
法人税等の支払額	(8,730)	(8,779)	(8,257)	(72,646)
法人税等の還付額	525	602	445	4,365
減価償却費	5,426	4,648	3,132	45,152
のれん償却費	1,673	1,528	465	13,925
為替差損(益)	(514)	(821)	73	(4,275)
減損損失	409	109		3,409
関係会社清算益		(105)		
資産・負債の増減：				
売上債権の(増加)減少額	(6,841)	(2,944)	1,343	(56,931)
たな卸資産の(増加)減少額	(4,044)	(1,757)	(1,273)	(33,653)
仕入債務の増加(減少)額	1,756	605	(1,261)	14,614
その他流動負債の増加(減少)額	486	1,043	577	4,044
その他－純額	(1,781)	2,391	423	(14,822)
調整項目 合計	(11,635)	(3,480)	(4,333)	(96,818)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,308	15,484	11,557	94,103
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,300	2,600	8,162	19,140
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		(802)	(6,603)	
有形固定資産の取得による支出	(8,487)	(6,902)	(3,381)	(70,629)
関係会社株式の売却による収入			704	
関係会社の清算による収入		282		
関係会社株式の取得による支出(注記20)		(29)	(15,959)	
定期預金の払戻による収入	25,341	5,027	21,436	210,877
定期預金の預入による支出	(24,439)	(13,586)	(16,491)	(203,371)
貸付けによる支出	(100)			(835)
その他－純額	(2,064)	(5,690)	812	(17,172)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,449)	(19,100)	(11,320)	(61,990)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
新株予約権付社債の発行による収入		9,807		
短期借入金の純増減	(900)	(100)		(7,489)
株式の発行による収入	765	101	647	6,366
自己株式の取得による支出	(1)	(2)	0	(12)
自己株式の処分による収入		965	1,343	
配当金の支払額	(3,318)	(2,976)	(2,168)	(27,607)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,454)	7,795	(178)	(28,742)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,609	2,049	1,287	21,710
現金及び現金同等物の増加額	3,014	6,228	1,346	25,081
現金及び現金同等物の期首残高	34,253	28,069	26,723	285,039
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		(44)		
現金及び現金同等物の期末残高	¥37,267	¥34,253	¥28,069	\$310,120

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社（以下、「当社」）の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「日本基準」）に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2013年および2014年の連結財務諸表は2015年以降の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2015年3月31日現在の為替レート「1米ドル当たり120.17円」で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レート又は他の為替レートにより米ドルに換金されることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結財務諸表の作成基準

2015年3月期の連結財務諸表では、当社と46社の子会社（以下、総称して「ミスミグループ」）、2014年3月期の連結財務諸表では、当社と45社の子会社が連結されています。支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。当期において、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. は、総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しています。関連会社2社に対する投資には持分法を適用しています。

その他の非連結子会社については原価法で計上しています。仮にこれらの会社に対する投資に持分法を適用しても、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。

連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。決算期の異なる子会社については、連結の際必要な調整を加えています。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計基準委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。本基準は以下のように定めています。

(1)同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。(2)当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準(IFRS)または米国会計基準(US GAAP)に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができる。(3)ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならない。修正が必要な項目として下記の5項目を例示して挙げている。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 少数株主損益の会計処理

c. 「連結財務諸表作成における持分法適用在外子会社の会計基準の統一について」

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。この新しい会計基準では、持分法を適用する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その様な調整が不可能ではない限り、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。また、当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを持分法手続上使用することができます。ただし、その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額が重要性に乏しい場合を除き、持分法適用に際して、当期純利益が日本会計基準に準拠して計上されるよう修正しなくてはなりません。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 少数株主損益の会計処理

d. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金および流動性の高い短期金融資産投資信託に類似するマネー・マネージメントファンドを含んでいます。

e. たな卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。製品、仕掛品、貯蔵品については、最終仕入原価法を適用しているカタログを除き、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。

f. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、以下のように保有目的により区分されます。

その他有価証券：売買目的有価証券又は満期保有目的債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

g. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

h. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年から45年
機械装置及び運搬具	2年から12年

i. 固定資産の減損について

固定資産の減損について、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを行うことを要求しています。資産又は資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として認識します。なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

j. その他の資産

無形固定資産は5年から15年にわたって、のれんは5年にわたって定額法により償却されます。

k. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

l. 株式交付費

株式交付費は、支出時に費用処理されます。

m. 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。また、当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しています。

当社は2000年4月1日より退職給付に関する新会計基準を適用し、事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、退職給付に係る負債を計上しています。退職給付債務は、定額法により期間に帰属させています。数理計算上の差異については、発生時に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。企業会計基準委員会は、2012年5月17日に、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これは、1998年に企業会計審議会から公表され、2000年4月1日より施行された「退職給付に関する会計基準」およびその他関連実務指針、並びにその後2009年にかけて数回にわたり部分的に修正が加えられた基準に代わるものです。

- (a) 改正後の会計基準では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識することとし、その結果生じる積立不足または積立超過は、それぞれ負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)として計上します。
- (b) 改正後の会計基準では、数理計算上の差異および過去勤務費用の認識方法については変更はありません。それらの金額については、従業員の平均予想残存勤務期間以内の一定の年数で損益として認識します。ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、過年度においてその他の包括利益累計額に計上され、当期において損益として認識された数理計算上の差異および過去勤務費用については、組替調整額として計上します。
- (c) 改正後の会計基準では、見込給付の期間帰属、割引率および予想昇給率の計算方法についても改正が行われています。

上記(a)および(b)における会計基準および適用指針は、2013年4月1日以降開始する事業年度の期末より適用されます。(c)については2014年4月1日以降に開始する事業年度の期首より適用されますが、2015年3月期に一定の注記を記載することにより、2015年4月1日以降に開始する事業年度の期首より適用することも可能です。またいずれも、2013年4月1日以降開始する事業年度の期首から早期適用が可能です。ただし、過年度の連結財務諸表へのこの会計基準の遡及適用は要求されていません。当社は、改正後の退職給付に関する会計基準および適用指針を上記(a)および(b)については2014年3月31日より、上記(c)については2014年4月1日より適用しています。上記(c)については、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更し、2014年4月1日現在の当該影響額を利益剰余金に計上しています。これに伴う2014年4月1日現在の退職給付に係る負債および利益剰余金への影響は、軽微です。また、2015年3月期の営業利益および税金等調整前当期純利益への影響は、軽微です。

n. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しています。

o. 資産除去債務

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準において、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務と定義されています。本基準は以下のように定めています。資産除去債務は、当該債務の金額を合理的に見積もることができる場合には、その発生時に当該有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額で算定します。資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積もることができない場合には、これができるようになった時点で負債として計上します。除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュ・フローに見積りの時期や金額の変更が生じた場合の当該見積り額の変更は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

p. ストック・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプション等に対して適用されています。当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日より権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。また、未公開企業においても、公正な価値を見積もることができれば、そのオプションの本源的価値に基づいて会計処理を行うことができるとしています。

q. リース

2007年3月、企業会計審議会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改正しました。本基準は2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されています。従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては、借主の財務諸表に資産計上した場合の一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リース取引として処理を行うことが認められていました。本基準では、すべてのファイナンス・リースで貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、本基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理することが認められています。当社は2009年3月期より本基準を適用しています。すべてのリース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理しています。

r. デリバティブ

当社は為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

s. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上との間の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

t. 外貨換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、連結貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

u. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、連結貸借対照表日現在の為替レートで換算されます。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

v. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しています。これは、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法により算定しています。連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計です。

w. 会計上の変更および誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準および適用指針における取扱いは以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更によって、新たな会計方針を適用する場合には、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替を行う。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、それらを修正再表示する。

x. 企業結合

企業会計審議会は2003年10月に企業結合に係る会計基準に関する意見書を公表しました。また企業会計基準委員会は2005年12月に、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業結合会計基準においては、持分ブーリング法を適用できるのは企業結合が持分の結合とみなしうる場合のみです。持分の結合という基準を満たさない企業結合は取得とみなされ、パーチェス法の適用が義務づけられます。当該基準は、共通支配下の取引や共同支配企業（ジョイントベンチャー）の会計処理についても規定しています。企業会計基準委員会は2008年12月に、企業結合に関する改正基準である企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主要な変更点は以下の通りです。

(1) 改正基準下では企業結合の会計処理は全てパーチェス法が義務づけられ、この結果、持分ブーリング法の適用は認められないこととなりました。

(2) 現行の会計基準によれば研究開発費は発生した際に費用処理されますが、改正基準においては企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の費用は無形固定資産として資産計上されます。

(3) 従来の基準によれば、取得原価が受け入れ資産負債の純額を下回った場合に認識した負ののれんは20年を超えない期間にわたり定期的に償却されることとされていました。改正基準によれば、取得企業は全ての識別可能資産および負債が把握されているかどうか、それらに対する取得価額の配分が適切に行われているか見直した後、なお生じた負ののれんを取得日の利益として認識します。

当社は、2012年11月6日にDayton社およびAnchor Lamina社(以下Dayton Lamina社)の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を取得し、パーチェス法を適用しました。関連して発生したのれんは5年にわたり定期的に償却されます。

3. 会計方針の変更

2012年5月、企業会計基準委員会は企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（以下、退職給付会計基準）および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」（以下、退職給付適用指針）を公表しました。

2015年3月期より、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しました。新基準では、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、2014年4月1日現在において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これに伴う2014年4月1日現在の退職給付に係る負債および利益剰余金への影響は、軽微です。また、2015年3月期の営業利益および税金等調整前当期純利益への影響は、軽微です。

なお、2015年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

4. 有価証券および投資有価証券

2015年および2014年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
流動資産：			
公社債	¥1,605	¥2,303	\$13,353
合計	¥1,605	¥2,303	\$13,353
固定資産：			
株式	¥6	¥6	\$52
公社債		1,607	
合計	¥6	¥1,613	\$52

2015年および2014年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の帳簿価額と時価の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2015			時価
	取得価額	未実現利益	未実現損失	
その他有価証券：				
負債証券	¥1,600	¥5		¥1,605
	単位：百万円			
	2014			時価
	取得価額	未実現利益	未実現損失	
その他有価証券：				
負債証券	¥3,900	¥14	¥(4)	¥3,910
	単位：千米ドル			
	2015			時価
	取得価額	未実現利益	未実現損失	
その他有価証券：				
負債証券	\$13,313	\$40		\$13,353

2015年3月31日現在における、その他有価証券として区分されている負債証券および投資信託のうち、契約による満期があるものの償還価額の内訳は次のとおりです。

	その他有価証券	
	単位：百万円	単位：千米ドル
1年以内	¥1,600	\$13,315
1年超5年以内		
5年超10年以内		
10年超		
合計	¥1,600	\$13,315

5. たな卸資産

2015年および2014年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
商品	¥20,782	¥16,428	\$172,940
製品	400	343	3,325
原材料	3,960	3,186	32,952
貯蔵品	1,289	1,005	10,731
半製品	107		896
仕掛品	1,839	1,554	15,299
合計	¥28,377	¥22,516	\$236,143

6. 減損損失

2015年3月期においては、ベトナムホーチミン市、福島県いわき市および東京都の遊休資産の資産グループについて409百万円(3,409千米ドル)を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、機械装置及び運搬具259百万円(2,159千米ドル)、土地等58百万円(482千米ドル)、ソフトウェア92百万円(768千米ドル)です。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しています。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を用いています。

2014年3月期においては、インドターネーの事業用資産の資産グループについて109百万円を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を減損損失として計上しています。その内訳は、機械装置及び運搬具87百万円、工具器具備品15百万円、建物及び構築物6百万円およびソフトウェア1百万円です。

2013年3月期においては、減損損失の計上はありません。

7. 短期借入金および長期債務

短期借入金の年間利率は2014年3月期において0.44%から0.86%です。

2015年および2014年3月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
100,000,000米ドル無利息転換社債型新株予約権付社債(2018年満期)	¥12,017	¥10,292	\$100,000
計	12,017	10,292	100,000
うち1年以内返済予定			
長期債務(1年以内返済予定除く)	¥12,017	¥10,292	\$100,000

2015年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日終了年度	2015	
	単位：百万円	単位：千米ドル
2016		
2017		
2018		
2019	¥12,017	\$100,000
2020以降		
計	¥12,017	\$100,000

また、2015年3月31日現在発行済み転換社債型新株予約権付社債は、2018年10月8日までの間に一定の条件を満たした場合、1株当たり36.79米ドルで普通株式2,718千株に転換可能です。この転換社債型新株予約権付社債の転換価額は一定の事由が生じた場合に適宜調整されます。

8. 退職給付制度

通常、退職者はそれぞれの退職時の支給率、勤続年数およびその他の要因を基に決定された退職金が支給されます。

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。

また、当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しています。

当社および一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、当社および一部の国内連結子会社が加入している日本金属プレス工業厚生年金基金は、今般の厚生年金保険法の改正に伴い、今後の存続のためには掛金の引き上げ等、より一層加入事業所負担の増加が求められる等のことから、運営の継続が困難であると判断したため、2014年8月4日開催の代議員会で通常解散の方針の決議をしており、通常解散に向けた諸手続きを進める予定です。

2014年3月31日現在の退職給付に係る負債に、役員退職慰労引当金1,083百万円が含まれています。2014年6月の株主総会において役員退職金制度廃止を決議し、確定した支給額997百万円(8,296千米ドル)を固定負債のその他に計上しています。

a. 確定給付制度

(1) 2015年および2014年3月期の退職給付債務の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
期首残高	¥4,072	¥3,513	\$33,886
会計方針の変更による累積的影響額	46		387
修正再表示期首残高	4,118		34,273
勤務費用	645	648	5,365
利息費用	27	22	224
数理計算上の差異の当期発生額	69	23	576
退職給付の支払額	(220)	(160)	(1,834)
その他	31	26	261
期末残高	¥4,670	¥4,072	\$38,865

(2) 2015年および2014年3月期の年金資産の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
期首残高	¥976	¥790	\$8,120
期待運用収益	16	14	136
数理計算上の差異の発生額	0	(14)	(1)
事業主からの拠出額	179	202	1,494
退職給付の支払額	(57)	(27)	(477)
その他	17	11	146
期末残高	¥1,131	¥976	\$9,418

(3) 退職給付債務および年金資産の2015年および2014年3月31日現在残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥1,413	¥1,508	\$11,759
年金資産	(1,131)	(976)	(9,418)
	282	532	2,341
非積立型制度の退職給付債務	3,257	2,564	27,106
貸借対照表に計上された負債の純額	¥3,539	¥3,096	\$29,447

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付に係る負債	¥3,539	¥3,096	\$29,447
退職給付に係る資産			
貸借対照表に計上された負債の純額	¥3,539	¥3,096	\$29,447

(4) 2015年および2014年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥645	¥648	\$5,365
利息費用	27	22	224
期待運用収益	(16)	(14)	(136)
数理計算上の差異の費用処理額	91	100	756
その他	13	15	115
確定給付制度に係る退職給付費用	¥760	¥771	\$6,324

(5) 2015年および2014年3月期のその他の包括利益における退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
数理計算上の差異	¥22		\$180
合計	¥22		\$180

(6) 2015年および2014年3月31日現在のその他の包括利益累計額における退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
未認識数理計算上の差異	¥68	¥89	\$563
合計	¥68	¥89	\$563

(7) 2015年および2014年3月31日現在の年金資産

(a) 年金資産の内訳

年金資産の内訳は次のとおりです。

	2015		2014	
現金及び預金	18%		14%	
一般勘定	78		82	
その他	4		4	
合計	100%		100%	

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2015年および2014年3月期の主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は次のとおりです。

	2015	2014
割引率	0.50% -1.10%	0.50% -0.90%
期待運用収益率	1.64%	1.64%

b. 複数事業主制度

2015年および2014年3月期に確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、それぞれ251百万円(2,090千米ドル)および244百万円です。

日本金属プレス工業厚生年金基金の積立状況

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
年金資産の額	¥69,619	¥64,698	\$ 579,338
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	82,795	80,765	688,980
差引額	¥(13,176)	¥(16,067)	\$(109,642)

(注) 上記は日本金属プレス工業厚生年金基金が公表している最新の数値を記載しています。

	2015	2014
制度全体に占める ミスグループの掛金拠出割合	10.19%	8.46%

2014年および2013年3月31日現在における同基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高がそれぞれ10,993百万円および11,701百万円、繰越不足金がそれぞれ2,183百万円および4,366百万円であり、過去勤務債務はそれぞれ15年間および16年間にわたり元利均等により償却されます。

9. 純資産

2006年5月1日、新会社法(以下“会社法”)が適用されました。会社法における改正点のうち、財務および会計に関して大きな影響を持つものは次のとおりです。

a. 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- ① 取締役会が存在すること
- ② 独立した会計監査人が存在すること
- ③ 監査役会が存在すること
- ④ 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当(金銭以外の資産)も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。

b. 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、資本準備金(資本剰余金の一項目)もしくは利益準備金(利益剰余金の一項目)に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。

また会社法では、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

c. 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方取得することも可能です。その場合、自己新株予約権は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

10. ストック・オプション制度

2015年3月期のストック・オプションの状況は次のとおりです。

決議年月日	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2007年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	280,000株	2007年7月12日	¥2,219 (\$18.47)	2009年8月1日～2014年7月31日
2007年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 使用人 15名	60,000株	2008年1月11日	¥2,027 (\$16.87)	2010年2月1日～2015年1月31日
2008年度 ストック・オプション①	当社取締役 8名	440,000株	2008年7月11日	¥2,073 (\$17.25)	2010年8月1日～2015年7月31日
2008年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 使用人 21名	104,000株	2008年12月8日	¥1,576 (\$13.11)	2011年1月1日～2016年12月31日
2009年度 ストック・オプション①	当社取締役 7名	486,000株	2009年7月10日	¥1,432 (\$11.92)	2011年8月1日～2016年7月31日
2009年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 使用人 31名	143,000株	2009年8月10日	¥1,600 (\$13.31)	2011年9月1日～2016年8月31日
2010年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	520,000株	2010年7月2日	¥1,827 (\$15.20)	2012年8月1日～2018年7月31日
2010年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 使用人 38名	155,000株	2010年7月2日	¥1,827 (\$15.20)	2012年8月1日～2018年7月31日
2012年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	480,000株	2012年7月3日	¥1,892 (\$15.74)	2014年8月1日～2021年7月31日
2012年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 使用人 33名	125,000株	2012年7月3日	¥1,892 (\$15.74)	2014年8月1日～2021年7月31日
2014年度 ストック・オプション①	当社取締役 5名	13,000株	2014年11月7日	¥1 (\$0.01)	2014年11月8日～2044年11月7日
2014年度 ストック・オプション②	当社取締役 4名	44,600株	2014年11月7日	¥1 (\$0.01)	2017年11月7日～2024年11月6日
2014年度 ストック・オプション③	当社および完全子会社 使用人 58名	39,100株	2014年11月7日	¥1 (\$0.01)	2017年11月7日～2024年11月6日

ストック・オプションの変動状況

	2007年度 ストック・ オプション①	2007年度 ストック・ オプション②	2008年度 ストック・ オプション①	2008年度 ストック・ オプション②	2009年度 ストック・ オプション①	2009年度 ストック・ オプション②
単位：(株)						
2014年3月期						
権利確定前						
前連結会計年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後						
前連結会計年度末	120,000	17,100	190,000	16,800	163,500	55,800
権利確定						
権利行使	96,700	11,100	160,000	13,000	111,300	48,800
失効				3,000		3,000
未行使残	23,300	6,000	30,000	800	52,200	4,000
2015年3月期						
権利確定前						
前連結会計年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後						
前連結会計年度末	23,300	6,000	30,000	800	52,200	4,000
権利確定						
権利行使	23,300	6,000	5,000		31,700	4,000
失効						
未行使残			25,000	800	20,500	
単位：円(米ドル)						
権利行使価格	¥2,219 (\$18.47)	¥2,027 (\$16.87)	¥2,073 (\$17.25)	¥1,576 (\$13.11)	¥1,432 (\$11.92)	¥1,600 (\$13.31)
付与日における公正な評価単価	¥384 (\$3.20)	¥305 (\$2.54)	¥286 (\$2.38)	¥87 (\$0.72)	¥272 (\$2.26)	¥356 (\$2.96)

ストック・オプションの変動状況

	2010年度 ストック・ オプション①	2010年度 ストック・ オプション②	2012年度 ストック・ オプション①	2012年度 ストック・ オプション②	2014年度 ストック・ オプション①	2014年度 ストック・ オプション②	2014年度 ストック・ オプション③
単位：(株)							
2014年3月期							
権利確定前							
前連結会計年度末.....			480,000	110,000			
付与.....							
失効.....			40,000	13,000			
権利確定.....							
未確定残.....			440,000	97,000			
権利確定後							
前連結会計年度末.....	189,000	83,800					
権利確定.....							
権利行使.....	76,500	56,000					
失効.....							
未行使残.....	112,500	27,800					
2015年3月期							
権利確定前							
前連結会計年度末.....			440,000	97,000			
付与.....					13,000	44,600	39,100
失効.....							
権利確定.....			440,000	97,000	13,000		
未確定残.....						44,600	39,100
権利確定後							
前連結会計年度末.....	112,500	27,800					
権利確定.....			440,000	97,000	13,000		
権利行使.....	6,500	12,800	274,000	46,000			
失効.....				3,000			
未行使残.....	106,000	15,000	166,000	48,000	13,000		
単位：円(米ドル)							
権利行使価格.....	¥1,827 (\$15.20)	¥1,827 (\$15.20)	¥1,892 (\$15.74)	¥1,892 (\$15.74)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)
付与日における公正な評価単価.....	¥330 (\$2.75)	¥330 (\$2.75)	¥424 (\$3.53)	¥424 (\$3.53)	¥3,516 (\$29.26)	¥3,406 (\$28.34)	¥3,406 (\$28.34)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2014年6月13日決議(2014年11月7日付与分)

使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

株価変動性 29.74%

予想残存期間 3.3年

予想配当 36.42円/株

無リスク利率 0.05%

注：1) 株価変動性は2011年8月～2014年11月までの株価実績に基づき算定しています。

2) 割当日時点(2014年11月7日)における対象者の年齢をもとに算出しています。

3) 直近1年間の配当実績に基づいています。

4) 予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を使用しています。

2014年6月13日および2014年10月23日決議(2014年11月7日付与分)

使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

株価変動性 31.61%

予想残存期間 6.5年

予想配当 36.42円/株

無リスク利率 0.19%

注：1) 株価変動性は2007年5月～2014年11月までの株価実績に基づき算定しています。

2) 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3) 直近1年間の配当実績に基づいています。

4) 予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を使用しています。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

11. 法人税等

当社および当社国内子会社は、日本の国および地方に法人税等を納める義務を負っています。法定実効税率は、2014年および2013年3月期においては約38%、2015年3月期においては約35.6%となっています。但し、次に述べる税制改正より、法定実効税率は一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。2014年3月期 38.0%、2015年3月期 35.6%、2016年3月期 33.1%、2017年3月期以降 32.3%

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」が公布され、2015年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、35.6%から33.1%に、2016年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されています。この税率の変更による影響は軽微です。

2015年および2014年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
流動資産：			
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥784	¥876	\$6,524
未払事業税	213	186	1,772
賞与引当金	352	881	2,929
未実現利益	319	280	2,657
その他—純額	727	660	6,044
繰延税金資産小計	2,395	2,883	19,926
評価性引当金	(45)	(278)	(375)
繰延税金資産計	2,350	2,605	19,551
繰延税金負債：			
その他—純額	(9)	(2)	(73)
繰延税金負債計	(9)	(2)	(73)
繰延税金資産の純額	¥2,341	¥2,603	\$19,478
固定資産：			
繰延税金資産：			
退職給付に係る負債	¥1,111	¥1,070	\$9,246
減価償却超過額	464	337	3,864
繰越欠損金	1,946	1,345	16,190
役員退職慰労引当金		386	3
長期未払金	355		2,953
その他—純額	472	678	3,927
繰延税金資産小計	4,348	3,816	36,183
評価性引当金	(2,287)	(1,755)	(19,028)
繰延税金資産計	2,061	2,061	17,155
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(106)	(123)	(881)
無形固定資産時価評価	(3,268)	(2,909)	(27,197)
その他—純額	(755)	(805)	(6,281)
繰延税金負債計	(4,129)	(3,837)	(34,359)
繰延税金資産の純額	¥(2,068)	¥(1,776)	\$(17,204)

2015年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2015
法定実効税率	35.6%
(調整)	
役員賞与否認	0.5
交際費等損金不算入項目	0.4
住民税均等割等	0.2
スケジューリング不能一時差異の増減	1.4
のれん償却額	2.9
子会社の適用税率差異	(3.3)
税率変更に伴う影響額	1.3
雇用給与拡大税制特別控除	(1.2)
その他	(0.2)
税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.6%

2014年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率との差異の調整は、差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

12. リース

当社は、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2015年、2014年および2013年3月期のリース料および賃借料の総額は、それぞれ4,468百万円(37,184千米ドル)、2,337百万円および1,594百万円です。

2015年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2015	2015
1年以内	¥269	\$2,239
1年超.....	290	2,414
合計	¥559	\$4,653

13. 研究開発費

2015年、2014年および2013年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ782百万円(6,508千米ドル)、508百万円および604百万円です。

14. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にFA事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売事業を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。当社グループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。有価証券及び投資有価証券による運用は、主に格付の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。安定的な運用方針の下、満期保有を原則とし、投機的な売買は行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券は、資金運用ルールに従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しています。当期の連結決算日における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制およびチェックにより行われています。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記15. デリバティブ におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2015年および2014年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

	単位：百万円		
	2015		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥37,267	¥37,267	
定期預金	14,337	14,337	
有価証券	1,605	1,605	
受取手形	6,771	6,771	
売掛金	37,275	37,275	
投資有価証券	6	6	
支払手形及び買掛金	(12,878)	(12,878)	
デリバティブ取引—純額	(2,557)	(2,557)	
新株予約権付社債	(12,017)	(14,408)	¥2,391

	単位：百万円		
	2014		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥34,253	¥34,253	
定期預金	14,699	14,699	
有価証券	2,303	2,303	
受取手形	5,565	5,565	
売掛金	29,808	29,808	
投資有価証券	1,613	1,613	
支払手形及び買掛金	(10,485)	(10,485)	
デリバティブ取引—純額	(1,193)	(1,193)	
新株予約権付社債	(10,292)	(10,874)	¥582

	単位：千ドル		
	2015		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$310,120	\$310,120	
定期預金	119,310	119,310	
有価証券	13,353	13,353	
受取手形	56,345	56,345	
売掛金	310,188	310,188	
投資有価証券	52	52	
支払手形及び買掛金	(107,166)	(107,166)	
デリバティブ取引—純額	(21,276)	(21,276)	
新株予約権付社債	(100,000)	(119,897)	\$19,897

時価を把握することが極めて困難と認められるものは上表には含まれていません。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する情報

現金及び現金同等物並びに定期預金：現金及び現金同等物並びに定期預金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

受取手形及び売掛金：受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

有価証券及び投資有価証券：債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記4. 有価証券および投資有価証券をご参照ください。

支払手形及び買掛金：支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

デリバティブ取引：注記15. デリバティブをご参照ください。

新株予約権付社債：取引先金融機関から提示された価格によっています。

(b) 2015年および2014年3月31日現在における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2014	2015
非上場株式	¥6	¥6	\$52

(5) 金銭債権および満期がある有価証券の2015年および2014年3月31日より後の償還予定額

	単位：百万円			
	2015			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥37,267			
定期預金	14,337			
受取手形	6,771			
売掛金	37,275			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債	100			
社債等	1,500			
その他				
合計	¥97,250			

	単位：百万円			
	2014			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥34,253			
定期預金	14,699			
受取手形	5,565			
売掛金	29,808			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債		¥100		
社債等	2,300	1,500		
その他				
合計	¥86,625	¥1,600		

	単位：千米ドル			
	2015			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$310,120			
定期預金	119,310			
受取手形	56,345			
売掛金	310,188			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債	832			
社債等	12,483			
その他				
合計	\$809,278			

(6) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の2015年および2014年3月31日より後の償還予定額

	単位：百万円			
	2015			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債		¥12,017		

	単位：百万円			
	2014			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債		¥10,292		

	単位：千米ドル			
	2015			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	\$100,000			

15. デリバティブ

2015年および2014年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

	2015							
	単位：百万円				単位：千米ドル			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
買建	¥7,016		¥(124)	¥(124)	\$58,387		\$(1,034)	\$(1,034)
売建	25,759		(2,433)	(2,433)	214,357		(20,242)	(20,242)
	2014							
	単位：百万円							
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益				
為替予約取引								
買建	¥5,423		¥(206)	¥(206)				
売建	24,062		(986)	(986)				

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

16. 包括利益

2015年、2014年および2013年3月期のその他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2015	2014	2013	2015
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	¥(5)	¥(14)	¥111	\$(44)
組替調整額			(96)	
税効果調整前	(5)	(14)	15	(44)
税効果額	1	5	(6)	16
その他有価証券評価差額金	(4)	(9)	9	(28)
為替換算調整勘定				
当期発生額	4,305	3,370	2,152	35,822
組替調整額		(98)	51	
税効果調整前	4,305	3,272	2,203	35,822
税効果額				
為替換算調整勘定	4,305	3,272	2,203	35,822
退職給付に係る調整額				
当期発生額	3			22
組替調整額	19			157
税効果調整前	22			179
税効果額	(10)			(79)
退職給付に係る調整額	12			100
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	5	2		38
その他の包括利益合計	¥4,318	¥3,265	¥2,212	\$35,932

17. 企業結合等関係

取得による企業結合

当社は、2012年10月17日開催の取締役会において、Dayton Lamina社の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を、当社子会社Misumi Investment USA Corporationを通じて取得することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づいて、2012年11月6日付でDayton Lamina社を子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容:

被取得企業の名称 Connell Industrial Tool Corporation

事業の内容 持株会社

②企業結合を行った主な理由:

当社グループは既に、日本と中国・アジアを中心にミスミQCTモデルを確立し短納期供給体制を構築してきましたが、欧米にて短納期生産を実現するDayton Lamina社を買収することによりグローバル短納期供給体制を一気に確立し、国際事業展開を加速させることが可能と考えます。

加えてDayton Lamina社は金型部品メーカーとして北米自動車ビッグ3や欧州自動車メーカーなどの強力な顧客基盤を持っており、この基盤に対して金型部品事業のみならずFA事業を合わせたミスミブランドを浸透させることで販売拡大を狙ってまいります。

また、金型部品事業において日本を含めたアジアで大きな市場シェアを持つミスミグループが、欧米において既に高い市場シェアを持つDayton Lamina社を買収することにより、金型部品における「グローバル・トップワン・サプライヤー」のポジションは確固たるものとなります。さらに、取扱商品の規格で補完関係にある商品を双方のチャンネルで販売する効果や、材料調達や生産量のスケールメリットによるコスト競争力強化など、さまざまな面でのシナジー効果を発揮することが可能です。

③企業結合日:2012年11月6日

④企業結合の法的形式:現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称:企業結合後の名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率:100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠:当社の連結子会社であるMISUMI Investment USA Corporationが現金を対価として持分を取得したためです。

(2) 2013年3月期の連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年11月6日から2012年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

		2013
		単位:百万円
取得の対価	被取得企業の企業結合日における株式の時価.....	¥16,035
取得に直接要した費用	アドバイザー費用.....	384
取得原価	¥16,419

なお、取得の対価は企業価値15,313百万円に契約で定めた現金及び運転資本の調整額を加えた金額です。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれんの金額:6,262百万円

②発生原因:取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法および償却期間:5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

		2013
		単位:百万円
流動資産	¥5,708
固定資産	15,777
資産合計	¥21,485
流動負債	¥1,795
固定負債	3,084
負債合計	¥4,879

(6) 企業結合が2013年3月期の開始の日に完了したと仮定した場合の2013年3月期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	2013
	単位：百万円
売上高.....	¥13,559
営業損失.....	(292)
税金等調整前当期純損失.....	(292)
当期純損失.....	(558)
	単位：円
1株当たり当期純損失.....	¥(6.23)

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書上の売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としています。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。また、企業結合前の数値であり当該注記は監査証明を受けていません。

18.1 株当たり当期純利益

当社は、2012年3月期より企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」および実務対応報告第9号「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」を適用しています。これに伴い、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出するにあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

2015年、2014年および2013年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益	
2015年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥14,292	91,130	¥156.83	\$1.31
潜在株式による影響－新株予約権.....		299		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
－調整後当期純利益.....	¥14,292	91,429	¥156.31	\$1.30
2014年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥11,679	90,661	¥128.82	
潜在株式による影響－新株予約権.....		366		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
－調整後当期純利益.....	¥11,679	91,027	¥128.30	
2013年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥9,881	89,600	¥110.28	
潜在株式による影響－新株予約権.....		188		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
－調整後当期純利益.....	¥9,881	89,788	¥110.04	

19. 関連当事者との取引

2015年および2014年3月期の当社と関連当事者との取引は次のとおりです。

2015						
種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額	
					単位：百万円	単位：千米ドル
役員	三枝 匡	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	ストック・オプション の権利行使(注3)	¥303	\$2,519
役員	大野 龍隆	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	ストック・オプション の権利行使(注3)	29	241
役員	江口 正彦	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	ストック・オプション の権利行使(注3)	68	565
役員	池口 徳也	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	ストック・オプション の権利行使(注3)	40	332
役員	高家 正行(注1)	-	-	ストック・オプション の権利行使(注3)	132	1,096
役員	吹野 博志(注2)	-	-	ストック・オプション の権利行使(注3)	22	185

- (注) 1. 高家正行氏は2014年10月31日をもって当社取締役を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。
 2. 吹野博志氏は2014年6月13日をもって当社取締役を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 スtock・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっています。

2014						
種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額	
					単位：百万円	
役員	三枝 匡	当社取締役	(被所有) 直接 0.08	ストック・オプション の権利行使	¥119	
役員	大野 龍隆	当社取締役	(被所有) 直接 0.03	ストック・オプション の権利行使	49	
役員	高家 正行	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	ストック・オプション の権利行使	184	
役員	江口 正彦	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	ストック・オプション の権利行使	229	
役員	池口 徳也	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	ストック・オプション の権利行使	36	
役員	吹野 博志	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	ストック・オプション の権利行使	25	

- (注) 取引条件および取引条件の決定方針等
 スtock・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっています。

20. 連結キャッシュ・フロー計算書

2015年および2014年3月期において、投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他-純額」には、在外子会社貸付金にかかる為替差収支(1,798)百万円((14,966)千米ドル)および(5,438)百万円がそれぞれ含まれています。

2013年3月期にConnell Industrial Tool Corporation株式を取得したことにより、Dayton Lamina社他16社を新規連結しています。これらの会社の連結開始時の資産および負債の内訳並びにConnell Industrial Tool Corporation株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりです。

	2013
	単位：百万円
流動資産	¥5,708
固定資産	9,515
のれん	6,262
流動負債	(1,795)
固定負債	(3,084)
少数株主持分	(187)
取得価額	16,419
現金及び現金同等物	608
取得による支出	¥15,811

2012年においては該当事項はありません。

21. 後発事象

当社は、2015年5月14日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

(a) 分割の方法

2015年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割します。

(b) 分割の日程

基準日公告日	2015年6月15日
基準日	2015年6月30日
効力発生日	2015年7月1日

(c) 1株当たり情報におよぼす影響

当該株式分割が2014年3月期の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりになります。

	単位：円		単位：米ドル
	2015	2014	2015
1株当たり純資産額	¥482.17	¥425.06	\$4.01
1株当たり当期純利益金額	52.28	42.94	0.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.10	42.77	0.43
以下の2015年3月31日現在の剰余金の配当が、2015年6月12日に開催された定時株主総会で承認されました。			
	単位：百万円		単位：千米ドル
期末配当金、1株当たり18.21円(0.15ドル)	¥1,663		\$13,843

22. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し、経営資源の配分を決定するために定期的に検討を行う構成単位となっているものです。

当社グループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置いています。各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「FA事業」、「金型部品事業」および「VONA事業」の3つを報告セグメントとしています。

「FA事業」はFA (Factory Automation) などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しています。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしています。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO (消耗品)などを提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

	単位：百万円					
	2015					
	報告セグメント					
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高	¥99,094	¥64,737	¥48,249	¥212,080	¥(3,517)	¥208,563
計	99,094	64,737	48,249	212,080	(3,517)	208,563
セグメント利益	16,815	4,279	2,907	24,001	(242)	23,759
のれん等償却前セグメント利益(注)	¥16,815	¥6,519	¥2,907	¥26,241	¥(242)	¥25,999

(注) Dayton Lamina社買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

単位：百万円						
2014						
報告セグメント						
	F A事業	金型部品 事業	VONA 事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高	¥82,377	¥56,309	¥37,922	¥176,608	¥(2,704)	¥173,904
計	82,377	56,309	37,922	176,608	(2,704)	173,904
セグメント利益.....	13,806	3,289	2,453	19,548	(559)	18,989
のれん等償却前セグメント利益(注)	¥13,806	¥5,393	¥2,453	¥21,652	¥(559)	¥21,093

(注) Dayton Lamina社買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

単位：千米ドル						
2015						
報告セグメント						
	F A事業	金型部品 事業	VONA 事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高	\$824,618	\$538,713	\$401,505	\$1,764,836	\$(29,271)	\$1,735,565
計	824,618	538,713	401,505	1,764,836	(29,271)	1,735,565
セグメント利益.....	139,929	35,611	24,191	199,731	(2,017)	197,714
のれん等償却前セグメント利益(注)	\$139,929	\$54,249	\$24,191	\$218,369	\$(2,017)	\$216,352

(注) Dayton Lamina社買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(4) 調整額の主な内容

	売上高		単位：千米ドル
	単位：百万円		
	2015	2014	
報告セグメント計	¥212,080	¥176,608	\$1,764,836
連結子会社の決算日が異なることによる調整	(3,512)	(2,560)	(29,229)
その他.....	(5)	(144)	(42)
連結損益計算書の売上高.....	¥208,563	¥173,904	\$1,735,565

	営業利益		単位：千米ドル
	単位：百万円		
	2015	2014	
報告セグメント計	¥24,001	¥19,548	\$199,731
連結子会社の決算日が異なることによる調整	(334)	(243)	(2,782)
その他.....	92	(316)	765
連結損益計算書の営業利益	¥23,759	¥18,989	\$197,714

(5) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、2015年3月期より「自動化事業」の一部を移管し、「エレクトロニクス事業」、「その他事業」と統合し、「VONA事業」としています。また従来の「自動化事業」の名称を「F A事業」に変更しています。

また、2014年3月期のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

2013年3月期のセグメント情報を2015年3月期の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを2013年3月期に遡って抽出することが実務上困難なため記載していません。また、2015年3月期および2014年3月期のセグメント情報を2013年3月期の区分方法により作成した情報についても、必要な財務データを抽出することが実務上困難なため記載していません。

(6) 地域ごとの情報

単位：百万円							
2015							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高.....	¥112,334	¥30,759	¥26,766	¥23,975	¥10,835	¥3,894	¥208,563
単位：百万円							
2014							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高.....	¥96,635	¥21,984	¥22,114	¥21,992	¥8,750	¥2,429	¥173,904
単位：千米ドル							
2015							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高.....	\$934,795	\$255,963	\$222,736	\$199,508	\$90,159	\$32,404	\$1,735,565
単位：百万円							
2015							
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計	
有形固定資産.....	¥10,408	¥8,272	¥4,798	¥2,795	¥1,666	¥27,939	
単位：百万円							
2014							
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計	
有形固定資産.....	¥10,404	¥5,063	¥4,558	¥2,227	¥1,473	¥23,725	
単位：千米ドル							
2015							
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計	
有形固定資産.....	\$86,610	\$68,839	\$39,923	\$23,259	\$13,867	\$232,498	

(7) 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

単位：百万円				単位：千米ドル		
2015				2015		
報告セグメント				報告セグメント		
	F A事業	全社・消去	計	F A事業	全社・消去	計
減損損失.....	¥259	¥150	¥409	\$2,159	\$1,250	\$3,409
単位：百万円						
2014						
報告セグメント						
	金型部品事業	計				
減損損失.....	¥109	¥109				

2013年3月期においては該当事項はありません。

(8) 報告セグメントごとののれんに関する情報

単位：百万円			単位：千米ドル	
2015			2015	
報告セグメント			報告セグメント	
	金型部品事業	計	金型部品事業	計
当期償却額.....	¥1,673	¥1,673	\$13,925	\$13,925
当期末残高.....	¥5,345	¥5,345	\$44,479	\$44,479
単位：百万円				
2014				
報告セグメント				
	金型部品事業	計		
当期償却額.....	¥1,528	¥1,528		
当期末残高.....	¥6,342	¥6,342		

独立監査人の監査報告書（訳文）

Deloitte.

デロイト トウシュ トーマツ
〒108-6221
東京都港区港南 2-15-3
品川インターシティ C 棟
Tel: 03-6720-8200
Fax: 03-6720-8205
www.deloitte.com/jp

独立監査人の監査報告書

株式会社ミスミグループ本社 取締役会 御中

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の円貨で表示された2015年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行なった。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

監査は円貨の米ドルへの換算の検討も含んでおり、監査の結果、換算は連結財務諸表注記1に記載されている基準に準拠して行われていると認める。米ドル金額はもっぱら在外読者の便宜のために表示されている。

以上

デロイト トウシュ トーマツ
2015年6月11日

会社概要および株式情報 (2015年3月31日現在)



■ 会社概要

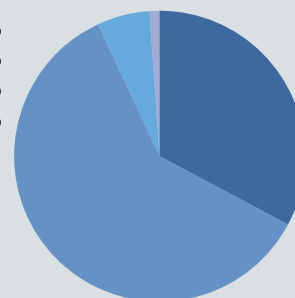
商号 株式会社ミスミグループ本社 (英文名: MISUMI Group Inc.)
設立 1963年2月23日
所在地 〒112-8583 東京都文京区後楽二丁目5番1号 飯田橋ファーストビル
資本金 68億41百万円
上場証券取引所 (株)東京証券取引所 市場第1部 (証券コード: 9962)
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
事業内容 グループの経営戦略立案や管理並びにそれらに付随するグループ経営に必要な機能
URL <http://www.misumi.co.jp/>

■ 株式情報

発行可能株式総数 340,000,000株
発行済株式総数 91,392,784株
株主数 3,515名

所有者別株式分布状況

■ 銀行・その他金融機関 33.01%
 ■ 外国法人等 60.11%
 ■ 個人・その他 6.00%
 ■ その他法人 0.88%



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,142	13.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,323	9.11
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,560	3.89
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント	3,492	3.82
田口 弘	2,663	2.91
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT	2,229	2.44
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,154	2.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,936	2.12
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,869	2.05
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	1,826	2.00

* 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

株式分割

1994年 5月	1	➡	1.2
1995年 5月	1	➡	1.1
1996年 5月	1	➡	1.1
1997年 11月	1	➡	1.1
2000年 5月	1	➡	1.1
2001年 8月	1	➡	1.1
2004年 5月	1	➡	1.5
2006年 4月	1	➡	2.0
2015年 7月	1	➡	3.0

株価 / 出来高の推移

